令和7年第2回千葉市議会定例会会議録（第8号）

令和7年6月19日（木）午後1時開議

○議事日程

- 日程第1 会議録署名人選任の件
 日程第2 市政に関する一般質問

○出席議員

1 番	石川美香君	2 番	吉川英二君
3 番	茂呂一弘君	4 番	岳田雄亮君
5 番	須藤博文君	6 番	岡崎純子君
7 番	黒澤和泉君	8 番	野島友介君
9 番	山崎真彦君	10 番	大平真弘君
11 番	渡邊惟大君	12 番	桜井秀夫君
13 番	青山雅紀君	14 番	伊藤隆広君
15 番	前田健一郎君	16 番	石川弘君
17 番	小坂さとみ君	18 番	三井美和香君
19 番	渡辺忍君	20 番	安喰初美君
21 番	椛澤洋平君	22 番	守屋聡君
23 番	蛭田浩文君	24 番	伊藤康平君
25 番	阿部智君	26 番	松坂吉則君
27 番	植草毅君	28 番	岩井雅夫君
29 番	亀井琢磨君	30 番	田畑直子君
31 番	川合隆史君	32 番	麻生紀雄君
33 番	段木和彦君	34 番	佐々木友樹君
35 番	盛田眞弓君	36 番	櫻井崇君
37 番	森山和博君	38 番	酒井伸二君
39 番	小松崎文嘉君	40 番	向後保雄君
41 番	宇留間又衛門君	42 番	中島賢治君
43 番	三須和夫君	44 番	石井茂隆君
45 番	米持克彦君	46 番	石橋毅君
47 番	白鳥誠君	48 番	三瓶輝枝君
49 番	中村公江君	50 番	野本信正君

○説明員

市長 神谷俊一君
 副市長 橋本直明君
 副市長 大木正人君
 総合政策局長 藤代真史君

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

危機管理監	相 楽 俊 洋 君	総務局長	久 我 千 晶 君
財政局長	勝 瀬 光 一 郎 君	市民局長	那 須 一 恵 君
保健福祉局長	今 泉 雅 子 君	こども未来局長	大 町 克 己 君
環境局長	秋 幡 浩 明 君	経済農政局長	安 部 浩 成 君
都市局長	鹿子木 靖 君	建設局長	山 口 浩 正 君
市長公室長	山 崎 哲 君	総務部長	中 尾 嘉 之 君
教育長	鶴 岡 克 彦 君	教育次長	中 島 千 恵 君
農業委員会 事務局長	渡 部 義 憲 君	代表監査委員	宍 倉 輝 雄 君

○議会事務局

事務局長	香 取 徹 哉 君	次 長	寺 崎 勝 宣 君
議事課長	安 西 雅 樹 君	議事課長補佐	佐 藤 大 介 君
議事班主査	石 黒 薫 子 君		

○本日の会議に付した事件

日程第1 会議録署名人選任の件

日程第2 市政に関する一般質問

- 1 包括的性教育について
 - 2 エアコン設置後の教室環境について
 - 3 学校給食における食品ロス対策について
- 渡 辺 忍 君

- 1 奨学金支援について
 - (1) 給付型奨学金支援について
 - (2) 貸与型奨学金の返済支援について
 - 2 子どもの自殺予防対策について
 - 3 イノシシ対策について
 - (1) 閉庁時の相談窓口体制について
 - (2) 注意喚起看板設置について
- 吉 川 英 二 君

- 1 緑区の地区ホール建設について
 - 2 新規就農支援について
 - 3 有害鳥獣対策について
 - 4 誉田地区周辺の道路整備について
 - 5 椎名公民館の早期整備について
 - 6 誉田東小学校の児童数増への対応について
 - 7 椎名小学校の今後のあり方について
 - 8 誉田町の廃プラスチック堆積問題について
- 三 須 和 夫 君

- 1 町内自治会に係る諸問題について
 - 2 不法投棄対策について
- 段 木 和 彦 君

-
1 水泳指導について
2 花見川区の交通政策について
3 荒廃農地について	}	岩 井 雅 夫 君
-

午後 1 時 0 分 開 議

○議長（松坂吉則君） これより会議を始めます。
出席議員は49名、会議は成立いたしております。

日程第 1 会議録署名人選任の件

○議長（松坂吉則君） 日程第 1、会議録署名人の選定の件を議題といたします。
私より指名いたします。22番・守屋聡議員、23番・蛭田浩文議員の両議員をお願いいたします。

日程第 2 市政に関する一般質問

○議長（松坂吉則君） 日程第 2、市政に関する一般質問を行います。
通告順に従い、お願いいたします。19番・渡辺忍議員。

[19番・渡辺 忍君 登壇、拍手]

○19番（渡辺 忍君） 立憲民主・無所属千葉市議会議員団の渡辺忍です。
通告に従い、一般質問を行います。
まず初めに、包括的性教育についてです。

包括的性教育は、世界各国でその重要性が認識されつつあり、学校教育において様々な形でカリキュラム化されています。ユネスコの指針に基づき、思春期の発達、性と健康、人間関係、ジェンダー平等、権利と責任といったテーマを統合した教育が導入されています。例えば、オランダでは、小学校から年齢に応じた性教育が義務化されており、オープンな対話を通じて身体の尊重や多様な性の在り方を学びます。スウェーデンやドイツでも早期から包括的な内容を含む性教育が行われ、科学的根拠に基づいた教材と教師の専門研修が整備されています。

一方、日本では、家庭科、保健体育で一部内容が扱われていますが、ジェンダーや性的多様性への理解などは十分とは言えず、国際基準との差が指摘されています。七生養護学校の件以来、行われた性教育は問題なかったとの裁判での判決が出た現時点でも性教育に対する誤解や偏見、さらには攻撃が繰り返されたため、学校現場ではタブー視され、科学的かつ人権に根差した教育が充分に行われてきませんでした。生命の安全教育として性暴力対策でのみ現状進められているものの、寝た子を起こすと否定的な考えに基づく性教育の遅れを取り戻すには程遠い状況です。

こちらのスライドは、NPO法人ピルコンが作成した包括的性教育の概念図です。

ピルコンは、教室・自治体・家庭・オンラインなど多層のアプローチで人権・ジェンダー平等、同意を重視する国際基準に沿った包括的性教育の普及を推進し、日本社会に必要な変化の波を起こしております。こちらの概念図の中央にある思春期の心と身体、生殖、避妊、性感染症は、いわゆる性教育とされてきた、性と生殖に関する健康は包括的性教育の一部であり、私が今進めなくてはならないとお伝えしているのは、人権教育を基盤に、人間関係を含む幅広い

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

内容を科学的根拠に基づいた教材で体系的に学ぶ包括的性教育です。

旭川市の中学2年生女子が性的ないじめを苦に自殺した事件の調査報告書でも、一番に挙げられたのは、包括的性教育の必要性でした。現在、性暴力、性感染症、性の多様性に関する課題が顕著化し、子供たちが正確な知識や適切な判断力を持たないまま重大なリスクにさらされている現状を見過ごすことはできません。

こちらのスライド、国連教育科学文化機関ユネスコの国際セクシュアリティ教育ガイダンスを基に、日本でも包括的性教育の制度化を進めることは急務です。包括的性教育は、人が幸福に生きるために必須の教育と考えます。全ての子供に誰一人取り残すことなく学校内外での性に関する正しい学びを保障するために、国に対しては、包括的性教育推進法の制定を強く求めるとともに、千葉市でも包括的性教育を少しでも進めたいと思い、前回の2023年第1回定例会の一般質問に引き続き、今回はその後の状況について伺っていきます。

まず初めに、包括的性教育の周知についてです。

市民への包括的性教育の普及啓発について伺います。

御答弁よろしくお願ひいたします。以下の質問は質問席にて行います。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 答弁願います。市民局長。

○市民局長（那須一恵君） 市民への普及啓発を図るため、男女共同参画センターでは、昨年度、リプロダクティブ・ヘルスアンドライツ講座を開催したほか、年に2回発行しております情報誌みらいへの特集記事の掲載や、展示コーナーにおける企画展など、包括的性教育に関する情報提供を行っております。

今後も、男女共同参画センターにおきまして講座を開催するなど、引き続き、性や健康に関する知識の普及啓発に努めてまいります。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） 男女共同参画センターの情報誌で取り扱ったとのことは一歩前進ではありますが、関心のある一部の市民の目にしか留まらないのではないのでしょうか。さいたま市は、市の公式ウェブサイトで、包括的性教育についての情報を提供しています。このページでは、インターネットの普及により子供や若者がゆがんだ性の情報にさらされる現状を踏まえ、責任ある選択をするための知識やスキルを学ぶことの重要性が強調されています。また、スライドに示しています、国際セクシュアリティ教育ガイダンスに基づく8つのキーコンセプト、人間関係、価値観・人権・文化・セクシュアリティ、ジェンダーの理解、暴力と安全確保、健康とウェルビーイング、身体と発達、セクシュアリティと性的行動、性と生殖に関する健康についても紹介されています。

今後は千葉市として、市民向けの広報だけでなく、包括的性教育の重要性を理解して政策立案につなげるために、職員研修などでの取組を検討いただくよう要望いたします。

次に、学校における包括的性教育について伺います。

包括的性教育は庁内横断的に取り組む必要があるもので、学校教育の中だけで行うものではありません。しかし、質問を行った2年前と状況は変わらず、千葉市としての包括的性教育に関してその全体像を把握し、政策を担当する部署はないことから、今回は学校現場における包括的性教育の実施状況を確認していきます。

学校教育における包括的性教育の実施状況について伺います。

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 本市では、理科で人間の体と発達、保健体育科で性と生殖に関する健康、道徳科で人間関係、価値観、人権など、学習指導要領に基づき関連する学習を行っております。

また、子供の権利や、生命の尊さや素晴らしさ、自他ともに尊重される関係性、一人一人が大事な存在であることを自ら主体的に考えられるよう、生命の安全教育を推進するなど、学校教育活動全体において取り組んでおります。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） 包括的性教育の一部である生命の安全教育について伺います。

子供たちが自分たちの心と身体を守るための力をつけるために、継続的に取り組むことが重要です。

2年前には国モデル事業として、外部講師による講演及び簡単なワークが含まれた講座を小・中・特別支援学校7校で児童生徒の様々な学年及び教員を対象に行われ、その効果を十分に感じたところです。その後は外部講師ではなく、各クラスによる動画視聴をベースとした教職員による指導となっていると理解しておりますが、当時、子供たちの生命の安全教育に関する理解度や定着度が落ちることを懸念し、継続的な調査をすることを提案し、アンケート調査の実施を検討するとの御答弁をいただいております。

2年前から継続している授業、取組を変えた授業や拡大している取組について、現状と課題についてお聞かせください。

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 毎年4月を生命の安全教育月間として、全市立学校において、子どもの権利リーフレットなどを活用した授業や研修を実施しておりますが、令和5年度以降は、生命の尊さや、性暴力が及ぼす影響などを正しく理解するための動画視聴を取組に加えました。

児童生徒を対象に実施したアンケート調査では、子どもの権利条約という言葉の認知度について、知っていると回答した割合が令和4年度の39%に対して、昨年度は76%に増加しており、理解度や定着度が向上しているものの、第三者による校内の死角点検の実施や、児童生徒の相談対応後の状況把握などを課題と認識しております。

今後も、子供たちが生命を大切に、性暴力の加害者にも、被害者にも、傍観者にもならないための教育、啓発に取り組んでまいります。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） 令和6年度第1回千葉県児童生徒暴力等防止対策検討委員会の会議資料、生命の安全教育月間の実施状況によると、対象を限定してカリキュラム化している1年生対象の、水着で隠れた部分の指導は92%、3年生対象のCAP絵本の読み聞かせは75%、SNSの安全な利用、危険性の指導は90%と高い実行率である一方、文部科学省が公開している動画教材の活用は中高生で36%にとどまっている状況です。実施率の向上を求めます。また、そもそも動画視聴で理解が進むのか、その知識が子供たちの行動変容となるのかが重要です。外部講師による講座やワークショップに代わるものではないと申し上げておきます。

次に、中学校における思春期教室、ふれあい体験教室の実施状況について伺っていきます。

中学における、思春期教室、ふれあい体験学習の実施率の推移は、こちらのスライドを御覧ください。コロナ禍でいったん減少したものの、近々では実施校数も増え、現在8割以上の中学校で実施されている重要な授業です。これらは前回の答弁によると、児童生徒が生命の尊重、

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

性に関する知識、自他の心と体の発達などについて正しく理解することができる機会として捉えており、今後も事業目的や開催方法について各校に周知し、必要に応じて各区健康課とも連携を図ってまいりますとの御答弁をいただいております。

これらの教室での外部講師の職種ごとの活用状況とその予算について、また、各区健康課との連携状況について伺います。

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 昨年度の市内中学校等での実施は46校であり、そのうち44校で助産師、看護師や保健師などの外部講師に講話をいただいております。なお、講師謝礼等の必要経費は、各学校への配付予算等から支出をしております。

また、講座の実施にあたり、各区健康課から保健師の派遣を受けるほか、妊婦体験ジャケットを借用するなどの連携を進めております。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） 保健福祉局の思春期保健対策事業には、幼児の心と体の発達についての講義や、就学前の子供たちの性教育ミニ講座と、保護者向けに行う授業と、中学校で思春期教室、ふれあい体験学習があると伺っております。先ほど、教育委員会に実施校数や外部講師派遣などの予算を伺いましたが、正式に事業化されている予算はない状況で各学校予算など、ここからは憶測となりますが、その他PTAなどからの補助や教職員のついで、無報酬で来ていただいていることなどが考えられます。

それでは、保健福祉局が実施している内容と学校数、及びここ3年の予算と決算について伺います。

○議長（松坂吉則君） 保健福祉局長。

○保健福祉局長（今泉雅子君） 区健康課の思春期教室は、中学校からの依頼を受けて実施しているもので、思春期の心と身体の発達とその特徴や対応に関する知識の普及のため、区健康課の保健師や外部講師の助産師による講話などを行うもので、昨年度は5校で実施しました。

ふれあい体験学習は、将来の健全な父性や母性を育むため、赤ちゃんとのふれあい体験、妊婦体験ジャケットを使用した妊婦体験や沐浴人形を使用した着替えやおむつ替え体験などを行うもので、5校で実施しました。

予算額は、講師謝礼等で例年3万5,000円程度ですが、実際には謝礼等は中学校が負担をしている例が多い状況となっております。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） 教育委員会と保健福祉局と別々に実施数について御答弁をいただきました。学校で進めている外部講師などを活用して行っている思春期教室、ふれあい体験学習の46校と、保健福祉局の思春期保健事業として中学校からの依頼により行っている思春期教室5校、ふれあい体験学習5校には重複があるということになります。連携して行っているとの状況はあるものの、その成果や必要性、今後の方向性についての展望はない状況であることが今回の質問を通して明確になりました。

教育委員会において外部講師をどのような経緯でお願いしているのか、授業の中で行っているのかそれ以外の時間なのか、予算はどの程度か、各学校の予算なのかPTAからなのか、無償で引き受けていただいているのか、正確な把握はできていない状況ですので、今後の方針を決めるにも全体的な現状把握を要望します。

前回の質問の際も、全ての中学2年生で思春期教室、ふれあい体験学習が受けられるようにするには、1校3万円の予算と想定し、54校で162万円で実現できる。現在の学習指導要領の範囲では適切な性教育が行えないのであれば、産婦人科医、助産師などの医療者や地域の若年妊娠等支援者などの講義を全ての生徒が受けられるように予算化をと求めましたが、検討さえもされていない状況です。

プレコンセプションケアで20代から40代の検診費の助成として補正予算が議案として提案されておりますが、その補正予算をつけた理由として、適切な時期に性や健康に関する科学的に正しい知識や情報を持ち、健康管理を行うことが重要であるため、妊娠、出産に備えて健康状態を把握するプレコンセプション検診に当たる費用の一部を助成する、とあります。プレコンセプション検診も重要ですが、結婚したから性の知識と検診が必要なのでしょうか。それ以前の中高校生への性教育こそが、性や健康に対する科学的に正しい知識や情報を持ち、健康管理を行うスタートではないでしょうか。大切にすべきは、子供の頃からの生きる生とそれにつながる性、リプロダクティブ・ヘルスアンドライツの普及啓発と相談対応体制の整備です。保健福祉局では、高校、大学への周知啓発としてチラシ配布などもしていると理解しておりますが、中学校年齢に対する思春期教室などは学校現場とともに方針が決定されることなく、各学校の御努力でここまで来ているという状況が伺えます。

学校教育なのか、保健福祉分野としてプレコンセプション関係なのか、どちらかでも構いませんが、体系立てた包括的性教育の一環で外部講師による講義やワークショップの時間を持つように、予算が必要であることを改めて申し上げます。

次に、若者向けの身体や性に関する相談窓口について伺います。

包括的性教育の充実の一環で、10代、20代の若者が、身体や性のことを気軽に相談できる体制を求めてきました。

若年向けの身体や性に関する相談窓口の現状について伺います。

○議長（松坂吉則君） 保健福祉局長。

○保健福祉局長（今泉雅子君） 本市では、助産師による女性のための健康相談のほか、各区こども家庭センターにおいて、若い世代からの相談に対応しております。

また、県では、思春期の児童生徒、保護者を対象に、身体や成長、性やこころに関する悩みなどについて、助産師や心理士などの専門職が対応する、千葉県思春期オンライン相談を今年度から開設しており、本市ホームページでも周知しております。今後も、若い世代が相談しやすい体制づくりに努めてまいります。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） やっと始まったこの心や性に関する相談窓口ですので、ぜひLinkなどの若者が相談する窓口や、きぼーるなど市有施設はもちろん、ショッピングセンターやユースセンターなど若者の集う場所やSNSでの周知など、若者にきちんと届くように要望します。

次に、性教育に対するガイドラインの策定について伺います。

前回の質問で、東京都の性教育ガイドラインのような指針を千葉県と共同して作成が必要と求めましたが、学習指導要領にそって適切に行っていくとの御答弁でした。

改めて生命の安全教育や思春期教室なども含め、包括的性教育としてのガイドラインの策定を求めたいと考えますが、御見解を伺います。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 市立学校では、性に関する指導は学習指導要領に沿って児童生徒が性に関して正しく理解し適切に行動をとれるよう、文部科学省から示されている取組事例や手引きを活用し、引き続き、児童生徒の発達段階に応じた適切な指導に取り組んでまいります。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） 前回と同じ答弁ありがとうございます。

旭川市では、今年3月に包括的性教育の推進の第一歩として、旭川市における性に関する指導についてと題するガイドラインを作成しております。包括的な性教育についての説明や、各教科の学習指導要領に国際セクシュアリティ教育ガイダンスに示されるキーコンセプトの発達段階におけるキーアイデアをあてはめ、性に関する指導の視点として、独自に設定した資料となっております。内容が適切かは別として、教育委員会で新たに包括的性教育の視点でガイドラインが出されたことに、敬意を表します。千葉市でも、性暴力に関する事件が起きたことをきっかけとして、生命の安全教育の取組が進んだことは評価しているところですが、旭川市のような事件が起こる前に、性教育に関するガイドラインの策定を求めます。

最後に、これまでの質疑を通して、以下、要望を申し上げます。

中学生向けには、文部科学省の動画視聴による生命の安全教育を教職員が行っているとのことですが、実施率は36%です。一方、今、既に頑張っている各学校で行っている思春期教室やふれあい体験学習の実施率は昨年度で84%であり、増加傾向です。企画する養護教諭ほか、学校の御努力で成り立つ状況とせず、授業に予算を付け確実に実施することを要望します。保健師と養護教諭で連携して計画し、外部講師にも予算がつけば、全ての学校で実行できると考えます。そのためには、体系立てた包括的性教育のカリキュラムを学習指導要領、生命の安全教室含めて整理することも必要です。包括的性教育に関する市民向けの周知啓発をさらに強化するとともに、対象を市職員、教職員にも広げ、千葉市の包括的性教育を一步でも進めることを求め、次の質問へ移ります。

エアコン設置後の教室環境について伺います。

本市では、全ての公立小中学校においてエアコンが整備され、児童生徒の学習環境の改善が図られてきました。これは地球温暖化に伴う夏季の異常高温や、気候変動の影響を考慮した重要な対策であり、一定の成果を上げてしていると理解しています。一方で、現場からは、エアコンが効きすぎて寒い、エアコンを付けていても教室が暑すぎる、先生に温度のことを言いつらい、といった声が少なからず寄せられており、環境に対する感じ方の個人差や、教室ごとの気流や温熱環境の偏りが明らかになっております。千葉市では、エアコン設置時より、空調設備運用指針を策定し、これに沿って運用していると伺っておりますが、快適性は単に室温の数値だけで決まるものではありません。例えば、着衣状況、湿度、気流、さらには日射の影響など、様々な要因が重なって体感温度が決まります。エアコンの効果を最大限に活かすためには、こうした環境要因への多角的なアプローチが求められています。特に今後は、省エネと快適性を両立する視点からの断熱化にも注目すべき時期にきているのではないのでしょうか。そのような視点から質問を行ってまいります。

エアコンの利用について伺います。

エアコンの稼働期間及び教室の設定温度は何度と定めているか。また、エアコンの適切な利用のために学校で行っていることをお示してください。

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 指針では、エアコンの稼働期間は夏季が6月から9月、冬季が12月から3月を原則としております。また、夏季は25度から28度、冬季が18度から20度となるよう、各教室の状況に応じて設定温度を調整し運転することとしております。

エアコンの適切な利用につきましては、児童生徒が快適に学習できるよう、温度の設定や座席の考慮、適切な換気、児童生徒の体調を踏まえ稼働期間を調整するなど、学校長の判断により、状況に応じた運用を行っております。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） 指針はあるものの、実際の状況に応じて校長の判断で柔軟に利用していることを理解いたしました。

エアコンをより効果的に使用するためには、空気循環が重要です。教室において、エアコンの効率的な使用のために対策していることについてお示しください。また、サーキュレーターを設置している市立学校はどのくらいありますか。

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 空気の循環のために、扇風機等をエアコンと併用して活用したり、外気熱を遮断するため、カーテンやブラインドを閉めたりして使用しております。なお、サーキュレーターは市立学校79校に設置し、活用しております。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） コロナの頃に補助金でサーキュレーターを購入したと伺っておりますが、その設置数は小学校40校、中学校30校と伺っておりました。79校との御答弁ですので、その差分は補助金と関係なく学校予算やPTA等からの贈与もあったのではないのでしょうか。

サーキュレーターと扇風機では本来の利用の目的が違います。サーキュレーターは空気を強く送り、循環させることを目的としていますが、扇風機は人に風を当てて涼をとるものです。効果的なエアコン利用のためには、サーキュレーターの設置をさらに進める必要があります。79校の設置との御答弁ですが、全教室に設置されているのは、中学校10校、小学校10校と伺っています。

次に、実態把握の必要性について伺います。

先ほど伺った扇風機やサーキュレーターの活用も、先生次第であり実際にはつけていないとの声もあります。また、着衣での調節をしたくても、置き場がなく暑い中着たまま通学している児童もいるそうです。暑い、寒いと感じたことを伝えた際に、理不尽な指導も一部あり、伝えにくいとの声も聴きます。

教室環境の実態把握のため、定期的な温度や湿度のモニタリングと運用に関する子供たちの声を聴く状況調査が必要と考えますが、御見解を伺います。

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 各教室の温度や湿度は一様でないことから、教職員が日常的に児童生徒に体感を聴くことや、教室の温度計・湿度計の確認により、エアコンの設定温度を調整するなど、指針に基づき、児童生徒の体調等に配慮した対応を行っております。

また、各市立学校において年に2回実施している空気環境検査では、学校薬剤師の指導、助言を得て、適切な温度や湿度、換気状況となるよう、教室環境の改善を図っております。

引き続き、これらの対応を行いながら、適切な教室環境の維持に努めてまいります。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） ありがとうございます。現場の先生方の御努力いかばかりかと思えます。引き続きよろしく願います。

次に断熱化について伺います。

エアコン設置に至った背景には、地球温暖化の影響により、気温が過度に上昇するようになったことが挙げられます。日本には、もともと、風通しの良い家屋や生活の工夫によって、夏を涼しく過ごす文化がありましたが、現在の気候環境では、エアコンは必要不可欠な存在となっております。

さらに、住宅では、エアコンの設置に加えて、最近では外気との遮断が室内環境に大きく影響することから、断熱化基準が以前よりも厳しくなっており、断熱化された建物が当たり前となる社会へと移行しつつあります。

また、大人が働く事務所は、事務所衛生基準規則によって、18度以上、28度以下になるように努めなければならないと定められている一方で、先ほどより基準とされている、学校環境衛生基準では、18度以上、28度以下が望ましいとあり、規則ではなく努力目標にとどまっていることから、現状のようなエアコンを設置しても30度を超える状況を受け入れるしかない状況です。国際環境NGOグリーンピース・ジャパンの行った、国内4都県における学校教室の夏季温熱環境調査によると、詳細は割愛しますが、調査期間中の28度以下の基準を満たしていない時間が、調査時間の半分以上に達することが分かっており、学習や健康に影響を及ぼす可能性があると報告もあります。

子供たちが日々学ぶ環境として、エアコンのある教室環境が、現在の整備不十分なままであるのは非常に残念です。子供たちにも、快適かつ環境への配慮がなされた教室で学習をさせてあげたいと考えます。

学校における断熱に対する考え方を伺います。

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 児童生徒の熱中症対策や避難所としての環境整備の観点などから、現在、学校体育館への冷暖房設備整備を計画的に進めているところです。

体育館は、教室と異なり、広い空間を有することから、より冷暖房効果を高める必要性があり、壁断熱工事や屋根カバー工法による断熱処理を併せて実施してまいります。

教室におきましては、既存建物への施工におけるコストなど様々な課題があり、現時点では実施に至っておりません。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） 教室における断熱化の取組は、エアコンの使用効率を高め、CO₂排出量削減や光熱費削減にも寄与する、重要な省エネ対策として注目されています。

スライドは、国際環境NGOグリーンピース・ジャパン主催で、昨年行われた市民環境フォーラムで建築環境工学が御専門の東京大学前真之准教授が「夏の猛暑どうしのぐ？環境の日に学校断熱について考える」とのテーマで発表された際の資料となります。前准教授は、教室の断熱改修が子供たちの健康を守るために急務であると強調し、2035年までに全ての教室を断熱改修することを提言しています。

さいたま市の小学校の最上階で行った計測では、設定17度でエアコンをフル稼働させた教室の室温が35度を超えていて、日射熱で高温になった屋根の熱で、天井の温度は42度に達し、窓

際の気温も非常に高くなっていたそうです。

スライドは断熱改修前と後ですが、左が改修前で温度は32度から36度を示しておりますが、天井の断熱、窓の日射遮蔽、換気装置3点セットでの効果は絶大で、右の写真のように26度から28度まで下がるとのこと。これらの断熱改修は、エネルギー効率を高めることができ、冷房のコストを削減できるとして、次のエアコンを入れ替えるまでに、教室の断熱改修を進めることが重要であると強調されています。

ほかにも、長野県の上田高等学校や上田染谷丘高等学校では、NPO法人と協働して、教室断熱ワークショップを実施。生徒自らが断熱材の効果を体験し、教室の窓や壁の断熱改修に実際に取り組んでいます。こうした活動は、環境教育の一環としても非常に有意義であり、自らの学習環境を改善するという主体的な学びにもつながっています。また、千葉商科大学では竹内教授の指導のもと、大学生と中高生が連携して断熱効果の測定や提案を行う実践型授業が展開されています。加えて、堺市や京都市などの一部自治体では、教室に断熱・遮熱カーテンを導入し、簡易ながらも高い断熱効果を得ている事例もあります。断熱化は、建物全体を改修する大規模工事だけではなく、比較的成本を抑えた小規模な対策でも効果が認められています。教室の温熱環境の改善は、教育環境だけでなく、脱炭素社会の実現という観点からも市として積極的に取り組むべき重要課題であると考えます。

このように、簡易な対策から本格的な改修まで、教育現場での断熱化の実践事例が各地で増えつつあります。本市においても、特に最上階にある教室については、財政的制約を考慮しながら、段階的かつ教育的意義も踏まえた断熱化の検討を進めて行くべきではないでしょうか。

千葉市は温暖化対策実行計画に基づき、CO₂排出量削減に向け、様々な省エネ対策を進めていると認識しています。

千葉市は断熱化についてどのように捉え、今後、市有施設における断熱化の必要性についての認識はどうか、お答えください。

○議長（松坂吉則君） 環境局長。

○環境局長（秋幡浩明君） 建物の壁や窓を断熱化することは、使用エネルギーが減少し、環境負荷やランニングコストの低減につながるとともに、快適性の向上を実現するものと認識しております。

一方、既存の市有施設の断熱化を進めることは、多額の改修費用が想定されることから、早期の実現は困難であると考えておりますが、市有施設の新築や改築の際には、断熱化を含めた省エネ対策について考慮するよう周知しております。

引き続き、国や他自治体の動向を注視してまいります。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） 市民向けの窓の断熱改修にかかる助成枠も広げ、積極的に推進している状況の中、市施設への断熱化は、財源の問題はあるが、今後検討の余地があると理解しました。

千葉市の現状と他自治体の取組を踏まえ、最後の要望を申し上げます。

まず、特に最上階が環境が悪いと聞きますので、教室環境の実態把握のため、温湿度のモニタリングを実施し、その結果を活用した改善を進めていただきたいと思います。併せて、児童生徒が、暑い、寒いといった体感を声に出せるよう、アンケートや相談しやすい雰囲気づくりも必要です。例えば、放送で気温の状況や着衣の調整の声掛けをするなど、小さな工夫から取

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

り組むことが可能です。

次に、サーキュレーター全校導入や断熱・遮熱カーテンの設置など、設備的な観点からも対策を進めていただきたいと思います。そして、体育館の断熱化が進んでいることは評価いたしておりますが、それと並行して、教室の断熱化も計画的に進めていく必要があります。

市は脱炭素先行地域に選ばれ、省エネとCO₂排出実質ゼロを目指す先進的な自治体として国からも注目されています。教育現場においてもその理念を具現化することで、子供たちが環境に優しい社会の実現を体感しながら学ぶことができます。将来を担う子供たちの学習環境を守るためにも、国への断熱改修に掛かる予算措置の拡充の要望を含め、断熱化に向けた前向きな検討を強く求めたいと思います。

次に、学校給食における食品ロス対策について伺います。

学校給食における食品ロスの中でも、牛乳の廃棄は特に大きな課題となっております。子供たちの嗜好や体質、健康状態によって飲まれずに残されることも多く、その量は決して見過ごせるものではありません。教育的な観点のみならず、財政面、環境面においても、今後の改善が必要な重要な課題であると考え、牛乳のロス対策について、以下質問させていただきます。

現状の牛乳廃棄量について事前にお伺いしました。こちらのスライドから、近年それほど廃棄量に変動はないものの、児童生徒数が減っている現状から考えると廃棄の割合が増えていることが考えられます。

昨年度には、市内全体で約100トンもの牛乳が廃棄され、これは1日あたり約2,600本、つまり全児童生徒の約4%が手を付けずに廃棄された計算になります。

これらの廃棄に対して、処分費用が1,200万円であることが、以前、同僚議員の質問で言及されたのが2019年。その後の状況把握と対策など伺います。

まず初めに、現在の処分方法についてお示してください。

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 給食で残った牛乳は、学校ごとに専用のコンテナに保管しており、1か月に1度、区ごとに、回収業者が全市立学校の牛乳を回収しております。回収された牛乳は、別途処分契約を行っている事業者の運営する市内の処分場まで運搬され、産業廃棄物として処理されております。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） いただいた御答弁は封を開けていない牛乳パックの処分についてであり、飲みかけについては別途、給食残渣と同様に事業系一般廃棄物として処理されていると伺っており、これについては別の機会に給食残渣について再度研究し、質問していきたいと考えております。

牛乳の廃棄に関する支出は、こちらのスライドのとおり、2024年度は処分費が766万円、運搬費571万円を合わせ1,337万円となっており、ここ数年横ばいです。

これほどの食品ロス、牛乳の廃棄に対してどのような対策をしているか、お答えください。

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 各市立学校におきまして、栄養教職員等を中心に、食育の一環として指導を行っているところです。

食品ロスにかかる処分費用や環境に与える影響を学ぶ学習などにより、生産者への理解を深め、感謝の気持ちを育む授業のほか、校内へのポスター掲示や校内放送、給食だよりを活用し

た呼びかけも行っております。

牛乳につきましては、成長期の児童生徒の身体を作る上で必要なカルシウムやエネルギーを摂取するために重要な役割を担っておりますが、牛乳に限らず、給食を残さず食べることで必要な栄養素をバランス良く摂取できることなどを丁寧に説明することで、食品ロスの削減に努めているところです。

なお、アレルギー等の要因により、牛乳を摂取することができない児童生徒につきましては、保護者からの申し出により、牛乳の提供を停止しており、不要な発注を行わないこととしております。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） 牛乳の停止の手続きについて伺います。

牛乳停止の申請数は、令和6年で小学生585件、中学生371件と伺っており、全体の約1.5%います。また、小学生における牛乳停止申請の理由は、スライドのとおり、食物アレルギーが30.9%、アレルギー以外の疾病が30%、放射性物質1.2%、その他が37.9%となっております。そこで伺います。

食物アレルギーやアレルギー以外の疾病の場合に診断書の提出は必要ですか。また、その他の理由としてはどのようなものがあるか、お示してください。

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 食物アレルギーの場合、学校生活管理指導票に主治医がアレルギー品目等を記載しておりますが、アレルギー以外の疾病の場合には診断書は求めておりません。

なお、その他の理由としては、牛乳を飲むと腹痛を起こす、飲むと気持ちが悪くなるといった体質によるものや、農薬、抗生剤などが気になるというもの、宗教上の理由によるものなどがございます。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） 停止理由の3分の1以上を占めているその他には、体質や、農薬、抗生剤が気になる、宗教などがあることが分かりました。そのような理由で牛乳が停止できることを、皆さん、子供たちや保護者は知っているのでしょうか。適切に情報を得て、停止申請書類を提出することで、飲まない児童生徒の分は発注されなくなるため、その分残渣が減ります。無駄な発注費用も処分費も削減されることとなり、二重に節約となります。

各学校における牛乳停止申請の周知の方法についてお示してください。

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 牛乳停止の手続きにつきましては、市ホームページに案内及び届出書様式を掲載しております。各市立学校においては、個々の児童生徒の牛乳の喫食状況を確認し、個別に対応しております。

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員。

○19番（渡辺 忍君） これまで5年間の小中学生及び教員別で停止率の推移を見ますと、こちらのグラフのとおり、子供たちは1%台で推移していますが、教職員の停止率は昨年度3.4%となっております。

事前に停止状況を学校ごとに調べていただきましたが、学校差もかなりありました。600人を超える大規模校で1人しか停止されていない、停止率で言うと0.2%の学校から、同じような大規模校で最大4.1%の停止率の学校もある状況です。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

最後に、要望として、牛乳廃止手続き方法の周知徹底を求めます。

牛乳廃棄の実効的な削減策として、東京都多摩市では2023年9月から、牛乳選択制を導入しています。この制度は、アレルギー等に限らず、保護者の希望により牛乳の提供を事前に選べる仕組みで、選択届出書を全家庭に配布。導入初年度には、提出件数が約2倍に増加し、同年度の牛乳廃棄量は前年比で1万本以上の削減となりました。

また、近隣の鎌ヶ谷市でも議員の提案により、全家庭への停止申請書の配布を行った結果、申請数が大幅に増加し、牛乳の飲み残り削減につながった事例があります。千葉市でも、毎年度初めに行われる、生活管理指導票の配布と同時に申請書を添付する、QRコードによる申請促進など、具体的な周知、制度整備を進めるべきと考えます。

アレルギーや疾病以外でも、体調不良や宗教など様々な理由で停止できる事を保護者も子供も知りません。簡単に理由がチェックできるよう申請書の改善をはいかがでしょうか。ちょっと牛乳停止からは外れますが、最近、不登校のお子様御家庭から給食を止めたいと学校に伝えたいが反対され、止めてられないという相談もありました。月1、2回しか行けないのに、悩んで申し出たのに止められなかったそうです。食品ロスの観点から、対応はいかがなものか、そもそも牛乳停止に、理由を問う必要があるか……

○議長（松坂吉則君） 時間です。

○19番（渡辺 忍君） 改善を求めます。

以上で質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 渡辺忍議員の一般質問を終わります。

一般質問を続けます。2番・吉川英二議員。

〔2番・吉川英二君 登壇、拍手〕

○2番（吉川英二君） 皆さんこんにちは。公明党千葉市議会議員団の吉川英二でございます。通告に従いまして、一般質問を行います。

1番目に、奨学金支援について伺います。

私は、令和5年度第2回定例会一般質問において、本市の奨学金の考え方と、大学進学者、大学生への支援について、市内の大学・企業との連携、いわゆる産官学による奨学金返済支援と人材確保を目的とした支援制度等を、市の財源負担が少ない形で、何らかの支援策を実施すべきである、と質問いたしました。

当局からは、産官学による奨学金支援等、他団体の取組事例を参考に研究していく、との答弁をいただき、私からは、現行の奨学金返還サポート制度で培った、仕組みや知見を市内大学生向けの新たな奨学金返済制度の構築に向けた取組をしていただくよう、要望いたしました。

今回の奨学金支援については、1つに、給付型奨学金支援について、2つに、貸与型奨学金の返済支援について伺います。

初めに、給付型奨学金についてです。

かつての日本社会は、大学を卒業した大半の方が正社員として採用され、入社後は、基本給と役割成果給等により、賃金上がる仕組みでした。

しかし、就職氷河期世代や近年のコロナ禍の期間に就職活動を迎えた方は、正社員として採用されることが難しく、非正規社員として採用され、単年度契約等の条件により、経済的収入が不安定な状況であります。このように、社会情勢が変わっても、奨学金制度は、根本的には変わっておらず、いまだ奨学金の返済に苦しんでいるという声や、お子さんが大学進学を迎え

るにあたり、経済的に苦しいという声を多くお伺いしております。

国において、公明党は長年に渡り、高等教育費の負担軽減に取り組んできており、2022年に発表した、子育て応援トータルプランでは、無償化の対象を中間所得層まで広げることを提唱し、制度拡充をリードしてきました。国会質問などで経済的な負担の大きい多子世帯への支援拡充も訴えた結果、政府が2023年12月に決定した、こども未来戦略「加速化プラン」に無償化が盛り込まれました。

これにより、3人以上の多子世帯については、所得制限なしで、授業料の減免と給付型奨学金による、大学、専門学校など高等教育の無償化推進が、本年4月から大きく拡充されております。

公明党は、希望する全ての方が高等教育を受けられるよう、2030年代の大学無償化を目指し、授業料などの減免と給付型奨学金による無償化の対象拡大に取り組んでおりますが、物価高騰の影響もあり、多子世帯以外では、十分な救済制度が整えられておらず、大学進学希望者の多くの方が、いまだ経済的な苦勞をされております。

少子化が進む中、教育への投資は将来の地域活性化に直結するものであり、子供たちが経済的な理由で学ぶ機会を奪われるようなことがあってはなりません。国や県の制度に加え、自治体としても地域の特性に応じた支援策が求められております。

このような現状を踏まえ、他都市の事例である、札幌市の札幌市奨学資金のように、本市としても、本市独自の給付型奨学金による支援を検討すべきであると強く考えます。

そこで伺います。

大学進学希望者を対象とした、本市独自の給付型奨学金制度を設置すべきと思いますが、本市の考えについて、お示してください。

次に、少し角度を変えた給付型奨学金の支援の実例として、北九州市の事例を紹介いたします。

スライドを御覧ください。

本市と同じ人口規模の政令指定都市である北九州市では、「芸術文化、学術、スポーツなど、頑張っているあなたの活動を応援します」として、市独自の給付型奨学金を設定しています。

この奨学金は、将来の北九州市の文化振興の担い手となる人材を育成するために、北九州市文化振興基金及びその運用益の一部により、修学資金の一部を給付するものです。対象者の条件は、1つ、高等学校または短大、大学院を含む大学に在学していること。2つ、保護者が北九州市内に、1年以上住民票を有する人であること。3つ、芸術文化、学術、スポーツの各分野において優れた成績を残し、将来に渡りその分野において活動を継続しようとする人であること。4つ、将来的に北九州市の振興に積極的な貢献が期待される人物として、在学する学校長の推薦を受けた人であることの4点です。給付額は、高等学校在学者は10万円、大学等在学者は20万円で、募集人員は、共に若干名。選考方法は、小論文で、私の活動と北九州市の未来についてをタイトルとし、どのような活動をしてきたか、今後どのような取組をしていきたいか、またその活動を将来に渡りどのように継続していきたいか、北九州市の未来にどのように生かしていきたいかなどを、原稿用紙3枚以内で提出します。

このような北九州市の取組を参考とし、開府900年を迎えるこのタイミングで、これからの未来の千葉市を担っていただく、若者への支援事業として給付型奨学金制度をスタートさせていくことは、非常に意義があることだと思います。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

そこで伺います。

北九州市の事例を参考とし、開府900年の記念すべき時を迎えるにあたり、例えば、芸術文化、スポーツの各分野において、本市の未来を担う若者に対し、本市独自の給付型奨学金を設定し、若者支援をすべきと考えますが本市の考えについてお示しください。

次に、貸与型奨学金についてです。

日本の次世代を担う20代、30代の若者に重くのしかかる問題の一つとして、貸与型奨学金の返済問題があります。今や2人に1人の大学生が奨学金を利用しており、社会人になってからも、非正規雇用による不安定な収入や価格高騰等の影響により、多くの方が返済に苦労されている状況です。給付型については、大半が成績も加味され、かつ、親の年収などの資格条件が厳しく、受給するのは容易ではありません。そのため、奨学金の利用割合は、給付型約3割、貸与型約7割と貸与型の利用者が圧倒的に多くなっており、

本市においては、令和6年度より、教員奨学金返還サポート事業が開始され、2年目を迎える今年度より、実際の返還支援がスタートしており、貸与型奨学金の返済支援として、また、優秀な人材確保の事業として、大いに評価をしております。しかし、一般企業を希望する学生が多く存在することもあり、貸与型奨学金の返済支援については、本市教員採用者だけではなく、本市内企業や今後、誘致予定企業にも協力していただき、Uターン、Iターンにより、本市内に就職・定住した一般企業採用者にも返済支援を広げていくべきと考えます。また、産官学の連携とともに、県と連携した返済支援についても取り組んでいくべきと考えます。

そこで伺います。

1つに、貸与型奨学金の返済支援について、本市の取組状況について、2つに、教員奨学金返還サポート事業だけではなく、市内企業や県と連携し、一般企業採用者にも返済支援を広げていくべきと考えますが、本市の考えについて。

以上、2点お示しください。

2番目に、子供の自殺予防対策について伺います。

近年、全国的に子供の自殺が深刻な社会問題となっております。

スライドを御覧ください。

警察庁と厚生労働省の統計によると、全国の小中高生の自殺者数は、令和元年は399人、令和2年は大幅に増加し499人、令和3年で473人と若干減少したものの、令和4年は514人と初めて500人を超え、令和5年は513人とほぼ変わらず、昨年、令和6年は529人と過去最多を更新しております。また、直近2か年の小中高生の内訳は、令和5年は小学生13人、中学生153人、高校生347人、令和6年は小学生15人、中学生163人、高校生351人でした。10代前半から後半の死因上位に、自殺が入るという極めて深刻な状況であり、大変に憂慮すべき状況にあります。

未来ある子供の自殺は、非常に深刻で痛ましい問題であり、少子高齢化の我が国においては、重大な社会的問題であり、早急に対策を図らなければならないと考えます。子供が自殺に至るまでの背景には、様々な要因が考えられますが、主な原因として、いじめ、学業不振や進学への不安、家庭環境、精神的健康問題等があります。子供たちは、心身ともに未成熟で、悩みを言葉にできないまま抱え込んでしまうケースも少なくありません。家庭、学校、地域が一体となり、早期発見、早期支援ができる仕組みを整えることが必要であり、そのためには、家庭での対話、学校での支援、社会全体での理解と啓発が必要であり、それにより、早期の気づきと

声かけ、専門機関との連携が、いかに早くできるかが非常に重要なポイントとなります。

令和7年2月、文部科学省は、児童生徒の自殺予防に係る取組みについてと題して、各教育委員会及び学校においては、1人1台端末等の活用による心の健康観察などによるSOSの早期把握に努め、児童、生徒の自殺の未然防止に取り組むこと、相談窓口の周知にあたっては、教室など児童生徒の目につきやすい場所への掲示や、1人1台端末を活用する際のポータルサイト、ブラウザのお気に入り機能等を活用して、各種相談窓口を周知するなどの方法も考えられる等、最新の通達をしております。

その通達添付資料として、1人1台端末を活用した健康観察・教育相談システム一覧があり、無償、有償のITツールが掲載されております。今回は、その有償ITツールの一つ、RAMPSについて取り上げたいと思います。

スライドを御覧ください。

RAMPSは、Risk Assessment of Mental Physical Status、心身状態の評価の頭文字を取ったもので、橋渡しという意味があり、このツールがケアや支援へのつなぎ道の一つになればという願いが込められています。子供たちの見過ごされがちな自殺リスクを可視化し、予防に繋げるためのITツールです。

RAMPSの主な特徴は、5点あります。

1つ、生徒が打ち明けづらいことを打ち明けるのを助け、教職員が尋ねづらいことを尋ねるのを助け、自殺について言えなかった、聞けなかったを解消し、自殺リスクを可視化します。

2つ、RAMPSは、多くの科学的根拠に支えられています。医療現場等で、自殺リスクや精神不調の発見及び治療や支援方針の検討に活用されている信頼性、妥当性が確認された指標を採用。さらに、児童生徒の実際の回答や回答時間、教員の所見等をもとに、システムが自殺リスクや精神不調の状態を自動で可視化します。

3つ、想定される検診場面は、保健室来室時に回答、健康診断等で全生徒が一斉に回答、長期休み中や不登校の児童生徒が自宅で回答があり、自殺リスクについて緊急度の回答があれば、事前に登録された教職員にアラートメールを即時発出します。

4つ、生徒の回答情報は、データベース化されて、学年が変わっても情報が引き継がれます。そのため、個人と集団の保健管理や情報共有、長期的な見守りにも役立ちます。

5つ、導入実績は、全国の児童生徒延べ20万人に上ります。現場で得られた情報を解析し、RAMPSのシステムや現場の実践に還元します。

これは、東京大学での研究を元に開発した、自殺リスクスクリーニングシステムで、現場で得られた情報を研究解析し、システムや現場に還元し、エビデンスに基づいた研究と実践につながっています。

実際に利用した生徒からは、死にたい気持ちを初めて伝えた。あえて聞かれないと言えなかった。いじめや心のつらさは、保健室でも声に出しては言いにくい。タブレットに一人でそっと回答できるのはとても良い。教員からは、思ってもみなかった生徒から話が出てくることに遭遇し、効果を感じた。自殺に関する質問をすることは、普段正直躊躇されるが、端末の質問を手がかりに質問がしやすくなった等の声が上がっております。自殺予防対策として、早期の気づきと声かけ、専門機関との連携が、いかに早くできるかが非常に重要なポイントであると申し上げました。現在、学校におけるメンタルヘルス支援体制として、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置や匿名で相談できる窓口や健康観察ツール等が整備されつ

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

つあることは承知しておりますが、対面、電話、メールとは違うITツールで、かつ、自殺リスクに特化し、リスクを4段階に評価するITツール、RAMP Sを本市のもう一重の自殺予防対策として導入を検討すべきと考えます。

そこで伺います。

1つに、本市における、子供の自殺者数の推移と自殺予防対策の取組について、2つに、本市における、子供の自殺予防対策の一つとして、ITツール、RAMP Sを導入することを検討すべきと考えますが、本市の考えについて。

以上2点についてお示してください。

3番目に、イノシシ対策について伺います。

私は、令和5年第4回定例会で、イノシシ対策の基本方針として、個体数を減らすためのワナによる捕獲、農作地に侵入させないための防護、草地の刈り払い等による住みにくい環境管理の実施強化とともに、イノシシ対策のためのアンケート調査の実施と、その結果をもとにした、近隣市と連携したイノシシ対策について提案し、その後、箱わな、くくりわなの増設や近隣市と連携した集中捕獲を実施していただいております。

また、子供たちの安全を守るため、注意喚起のチラシをイラストを多くした分かりやすいものに刷新すべきと提案し、新しいチラシを作成していただきました。

個体数減に向けた取組については、今後も実施していただくことを前提として、今回は、実際にイノシシを目撃した、遭遇してしまった際の対策として、1つに、閉庁時の相談窓口体制について、2つに、注意喚起看板設置について伺います。

スライドを御覧ください。

本市におけるイノシシ目撃情報、ほぼ緑区ですが、件数は年々増えており、令和2年度10件、令和3年度5件、令和4年度18件、令和5年度25件、昨年令和6年度は130件と100件を超え、過去最高となりました。

令和7年度は、4月、5月の2か月で、既に32件の目撃情報があり、これは、過去最高だった、昨年、令和6年度、4月、5月の6件の5倍以上のペースとなっております。

5月21日は、土気駅北口の、土気小学校入口交差点付近にてイノシシ3頭が出没しました。私も土気においては、イノシシに2回遭遇しておりますが、大人の個体との遭遇による恐怖は、実際に体験しなければ分からないと思います。本市ホームページ記載の目撃情報については、ほとんどが平日であります。実際は土日祝日の目撃情報が多いとの声がありました。それは、学校や会社が休みで、自宅周辺にいる休日の方が当然、イノシシと遭遇する可能性が高くなるためであり、目撃後、市の担当課に電話してもつながらないことから、目撃情報に上がっていないケースが多くあると思われる。

その際は、警察に連絡することになりますが、実害が無い場合、警察は退去し、また目撃して警察に連絡するという繰り返しとなります。私も何度か連絡を受け、イノシシ出沒現場の住宅地に行きました。イノシシが去った後は、正直、何もできないのですが、話を聞くだけでも、気持ちが落ち着いていくようで、感謝の言葉をいただきました。市民の安心・安全の生活を守るためには、閉庁時でも、目撃情報の共有化はもとより市民に寄り添った電話相談窓口体制が必要だと考えます。

また、現在、本市には、イノシシ注意喚起のチラシはありますが、看板がありません。市民が手作りで作成し、設置しているのが現状です。当局の連絡先の記載がある正式な注意喚起看

板を作成し、設置すべきと考えます。

そこで伺います。

1つに、閉庁時の相談窓口体制について、2つに、注意喚起看板設置について、以上、2点お示しください。

以上で、1回目の質問を終了いたします。御答弁よろしく願いいたします。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 答弁願います。こども未来局長。

○こども未来局長（大町克己君） 給付型奨学金支援についてのうち、所管についてお答えいたします。

大学進学希望者を対象とした本市独自の給付型奨学金支援についてですが、国においては、令和6年度から授業料等減免及び給付型奨学金の中間層への拡大が実施され、また今年度からは、多子世帯の授業料等の無償化が始まっており、高等教育の修学支援新制度の拡充が順次図られてきていることから、その実施状況を把握するとともに、引き続き、国の動向等にも注視しながら、他自治体の事例を研究してまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 市民局長。

○市民局長（那須一恵君） 給付型奨学金支援についてのうち、所管についてお答えします。

各分野における、本市独自の奨学金の設定についてですが、本市の芸術文化、スポーツ分野において、将来有望な若者を支援することは、本市の人づくり未来づくりにとりまして大変重要と考えており、様々な支援を行っているところでございます。

本市独自の給付型奨学金制度につきましては、現在考えておりませんが、芸術文化分野では、演劇、舞踊、美術、文芸等におきまして将来の活躍が期待される新進気鋭の芸術家を支援する芸術文化新人賞事業を実施しております。受賞者には最大50万円の副賞を授与するとともに、本市文化施設でのコンサートや作品展の開催支援を行っております。

また、日本を代表する大規模音楽イベントでありますJAPAN JAMにおきまして、プロと同じステージで演奏ができるオープニングアクトへの出場権をかけたオーディションを開催し、若者の音楽キャリアのステップアップにつなげていく取組を進めております。

また、スポーツ分野では、全国大会や国際大会に出場する小学生から高校生までの個人や団体を対象に、全国大会では1万5,000円、国際大会では5万円を交付する、千葉県ゆかりの次世代アスリート支援金事業を昨年度創設し、スポーツに対する関心や意欲の向上、シビックプライドの醸成につなげられるよう支援を行っております。

今後も引き続き、本市の未来を担う多くの若者が将来にわたって活躍できるよう取組を進めてまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 経済農政局長。

○経済農政局長（安倍浩成君） 貸与型奨学金の返済支援についてお答えします。

まず、本市の取組状況についてですが、未来を担う子供の教育を支える優れた人材を確保するため、教員奨学金返還サポートを実施しております。また、市内ものづくり企業における人材確保や定着を促進するため、千葉職業能力開発短期大学校などの学生のうち、貸与型奨学金を利用した方に対して、卒業後、市内企業に就職した場合に、奨学金の半額を補助する奨学金返還サポート制度を実施しております。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

さらに、市立病院における看護師等を確保するため、看護師等養成施設の学生を対象に、修学資金の貸与を行い、卒業後、市立病院で貸与期間に相当する期間に従事した場合は、貸与金額の返済を免除する市立病院看護師等修学資金貸与を実施しております。このほか、保育園等における保育士を確保するため、指定保育士養成施設の学生を対象に修学資金などの貸付を行い、卒業後1年以内に保育士として登録し、かつ、県内の保育園などで5年以上勤務した場合は、貸付金の返還を免除する保育士修学資金等貸付を実施しております。

最後に、市内企業や県と連携した返済支援についてですが、日本学生支援機構の貸与型修学金にかかる、企業による代理返還制度がございます。この制度は、まず企業にとっては、人材の確保や定着などの効果がございます。さらに、従業員にとっても、奨学金返還額が給与に上乗せされる場合と比べ、所得税や社会保険料がかからないというメリットがございます。このため、代理返還制度の有無が、働きやすさ、仕事のやりがいとともに、学生が就職先を選択する際の要素の一つなり得るものと考えております。

また、現在、県において、中小企業が負担した奨学金返還額の一部を補助する制度の創設に向けた補正予算議案が審議されております。そこで、県の制度が開始された際には、市内企業に対し、企業による代理返還制度の有用性を改めて啓発するとともに、県制度の活用について周知してまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 保健福祉局長。

○保健福祉局長（今泉雅子君） 子供の自殺予防対策についてのうち、所管についてお答えします。

本市における子供の自殺者数の推移と自殺予防対策についてですが、警察庁の自殺統計によりますと、本市における20歳未満の自殺者数は、令和3年が4人、4年が9人、5年が8人、6年が15人となっております。

本市の自殺予防の主な取組としましては、千葉県こころと命の相談室や、SNSを活用した、夜間・休日心のケア相談など、悩みを抱えている方の相談窓口の設置をはじめ、リーフレットの配布やラジオ広報などによる啓発、ゲートキーパーの養成など、相談体制の整備や啓発、人材育成に努めております。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 子供の自殺予防対策についてのうち、所管についてお答えいたします。

RAMP Sの導入についてですが、本市では、児童生徒が抱える不安や悩みの早期把握に向けた取組として、全教職員による日常的な児童生徒の観察に加え、定期的な実施をしております。教育相談アンケートや、児童生徒が抱く不安などについて相談する、教育相談週間の設定、養護教諭やスクールカウンセラー等を含めた相談しやすい校内相談体制を整えております。

また、24時間悩みを相談できる、教育相談ダイヤル24、匿名で相談できる子どもにこころサポートやSNS相談@ちばと、多様な相談体制を整えることで、学校以外においても心の変化の早期把握に努めております。

現時点では、RAMP Sの導入は考えておりませんが、国や他自治体での活用状況等を注視し、自死予防を含めた心の変化を早期に発見できるシステムを含めた体制づくりについて研究

してまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 環境局長。

○環境局長（秋幡浩明君） イノシシ対策についてお答えします。

まず、閉庁時の相談窓口体制についてですが、閉庁時のイノシシの目撃情報については、市役所の代表電話で連絡を受け、その後、状況に応じて、庁内所管課のほか、警察や猟友会など関係機関と情報を共有することとしております。

閉庁時の連絡先については、先月から、ホームページで御案内するとともに、ダウンロード用の注意喚起チラシにおいて明記をしております。

最後に、イノシシの注意喚起看板の設置についてですが、昨年秋頃から、イノシシの目撃情報が急増しており、市民の皆様のさらなる注意喚起をする必要があることから、看板の設置を含め、効果的な周知について、引き続き検討してまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 吉川英二議員。

○2番（吉川英二君） 丁寧な御答弁ありがとうございました。

2回目は、意見と要望について述べさせていただきます。

1番目の奨学金について、本市の考え方及び取組についてご答弁をいただきました。

国の動向等を注視しながら、他自治体の事例を研究すると御答弁をいただきました。国の動向の1つとして、先ほど申し上げた公明党が推進した、子供3人以上扶養する多子世帯の大学など高等教育を無償化する改正大学等修学支援法が、3月31日の参議院本会議で可決され、4月1日施行されております。

また、現在、国会において、月々の返済額を自分で決められる、減額返還制度の年収制限緩和などに加え、返済額の一定割合を所得控除できるような税制も考えるべきであると、公明党が提案しているところであります。

それと同時期に、公明党は、政策立案アンケート、We connectを実施し、全国約10万人の声をいただいております。大学などの高等教育等の負担軽減に努めているにも関わらず、いまだ若者を中心に、奨学金返還支援の充実を求める声が多く上がっております。この現状は、本市においても、認識していただきたいと思っております。

他自治体の事例としては、6月4日に北九州市が、北九州市企業型奨学金返還支援補助金事業をスタートすると発表しました。これは、北九州市内中小企業等の人材確保と定着及び経済的負担軽減を図るため、奨学金返還支援制度を導入した中小企業等に対し、従業員へ支給する手当等に要する経費の一部を補助する新たな制度となり、本市としても大いに参考となる事例だと思えます。

給付型奨学金、貸与型奨学金ともに、返金額の一定割合を所得控除できる税制措置等、国が中心となって進めなければいけない施策もありますが、国任せにするのではなく、市内企業、大学との協力や県の施策とも連携し、本市への優秀な人材確保にもつながり、若者支援ともなる本市独自の奨学金事業の拡充を要望いたします。

2番目の子供の自殺予防対策について、本市の考えについて御答弁をいただきました。

国においては、6月5日、衆議院において、自殺対策基本法の一部改正が可決され、子供の自殺対策強化が最大の柱として打ち出されました。このことを受け、一般社団法人RAMP S

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

の代表理事である北川裕子東京大学助教授は、次のようにコメントしております。

「とりわけ、子どものいのちを守るために、学校における健康診断や保健指導の言及がなされた点は、10代の自殺が、過去最多となっている現状において、極めて重要な転換点になるべきと受け止めております。RAMP Sは、開発をはじめて11年の取組となります。自ら相談できずにいる子どもたちに必要な支援の手を差し伸べることを目的に、学校健康診断等を活用し、全校生徒を対象としたスクリーニングと支援を行う集団検診を、以前より取り組んでまいりました。この取組によって、教員をはじめとする大人の目からはノーマークとされていた生徒の中に、自殺未遂に至るなど非常に高いリスク状態にあった子どもを早期に察知し、必要な支援へとつなげることができた事例が数多く蓄積されております。どの学校においても、まさかあの生徒が、ノーマークの子だったといった声が共通して聞かれており、改めて本取組の意義の大きさを実感しております」と。

今回は、自殺予防対策のITツールの1つとして、RAMP Sを取り上げ、導入の検討を求めました。今後も有効と思われる様々なITツールの活用を検討していただき、とにかく早い段階で自殺につながる要因の芽を摘み、尊い尊い若い命が失われないよう、幾重にも重なったセーフティーネット体制を構築していただき、子供の自殺予防対策の強化を強く要望いたします。

3番目のイノシシ対策について、本市の考えについて、前向きな御答弁をいただきました。

閉庁時の連絡先については、先月から市のホームページで案内されたばかりであり、まだまだ市民に周知されていないのが実情であります。引き続き、様々な媒体や機会において、広く市民に周知を図っていただくことを要望いたします。また、注意喚起看板の設置については、前向きなご答弁をいただきましたが、本市のホームページからもダウンロード可能とし、市民の協力もいただいて設置ができるよう要望いたします。いずれにしましても、ハード面の体制とともに、人ごとではなく、ぜひ、自分ごととして、市民に寄り添った電話相談窓口の対応、及び出没多発場所における早期の注意喚起看板の設置を要望いたします。

以上で、私の一般質問を終了いたします。御清聴いただきありがとうございました。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 吉川英二議員の一般質問を終わります。

一般質問を続けます。43番・三須和夫議員。

[43番・三須和夫君 登壇、拍手]

○43番（三須和夫君） こんにちは。自由民主党千葉市議会議員団の三須和夫でございます。

このたび議員生活30年目を迎えることとなりました。これもひとえに、地域住民の皆様方の御支援をはじめとして、ここにおられる自由民主党千葉市議会議員団の同士をはじめとして、先輩同僚議員のほか、執行部の皆様方のおかげだと感謝しております。

引き続きまして、地域住民の様々な意見や要望に真摯に耳を傾けながら、これを政策に反映させるべく、全力で取り組んでまいりますので、どうかよろしく申し上げます。

それでは、通告に従いまして、質問させていただきます。

初めに、緑区の地区ホール建設についてであります。地区ホールの建設については、地元の方々が集い、地域ににぎわいが創出される、文化活動の発表など晴れの場として、大いに望まれている文化施設であります。

また、子供たちが、文化芸術に触れることができる場として、子供たちの豊かな感性と創造性を高め、次代の文化芸術を担う人材の育成に大きく貢献するものと考えております。

これまでも、地元の願いである地区ホール建設について、重ねて質問、要望を行ってきたところではありますが、改めて、区民の願いである緑区における地区ホール建設の本市の見解について、お答えください。

続きまして、新規就農支援について、伺います。

本市農業に限らず、全国的に農業者の高齢化が進み、担い手が減少の一途をたどっております。

私の知っている農家さんも、先祖から継承した農地を使い、時代の変化に合わせて、生産する農産物や、販売方法を工夫しながら、経営規模を拡大し、親子三代で農業をがんばっている方もいますが、それはわずかで、私の周辺の農家は高齢で私より先輩です。後継者がいない方も多く、本市農業の持続性を高めていくには、若い農業者をいかに確保していくかが、大きな課題であります。

本市では、若い農業者を確保するために、新規就農者の育成を強化しておりますが、早期に経営を安定させるため、就農に向けた支援についても気になるところであります。

そこで2点ほど質問しますが、1点目は、新規就農者を育成するための研修について、2点目は、研修を受けた方が実際に新規就農するに当たっての支援策について、お答えください。

次に、有害鳥獣対策についてですが、先程も公明党の吉川議員がお話ししてくれましたけども、わが緑区もあちらこちらイノシシだらけでございますので、全員でひとつがんばろうではありませんか。

これまで度々質問させていただき、本市の対策は年々強化されているというのは認めていますが、被害はいまだに収束しておらず、引き続き、しっかりと対策を進めて行く必要があります。

まず、イノシシですけれども、最近では土気周辺の、小中学校付近でも出没が、あるいはまた平川町の少年野球のグラウンドの周りにもイノシシが出没という話があります。

また、緑区や若葉区内でも出没や農家が作物被害を受ける範囲が広がってきているなど、生息範囲も広がっておりますので、これまで以上に積極的な捕獲が必要と考えます。

次にアライグマですが、こちらも、ここ数年捕獲数が大幅に増え、農家から目撃や農作物被害について多く聞くようになりました。

令和5年度から、中型獣の集中捕獲が実施され、農作物被害の軽減に一定の効果があったようではありますが、被害は続いていることから、地域にあった方法で、有害鳥獣対策実施をしていただきたいと思っております。

そこで2点伺いますが、まず1点目は、イノシシやアライグマの捕獲数の推移とこれまでの対策等課題について、2点目は、今年度実施するイノシシ及びアライグマの集中捕獲事業について、お答えください。

続きまして、誉田地区周辺の道路整備について、伺います。

誉田駅周辺では、たかだの森ニュータウンなど住宅開発や、産業用地であるネクストコア千葉誉田の創業によりまして、地域全体が活気づいております。

一方、誉田地区の道路事情は、もともと大網街道や十文字踏切付近の渋滞の交通課題を抱えており、経済活動が盛んになることで、さらなる渋滞の悪化が懸念されます。

このために、大網街道のバイパスとなる生実本納線の高田インターチェンジのフル化や、唯一の未整備区間である赤井町地区にはじまる誉田駅前線と、この進捗に大きく影響を与える雨

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

水管の整備など、これまで幾度となく訴えてまいりました。

これらが整備されれば、大網街道の渋滞緩和や物流の円滑化など、地域の発展をもたらす効果は大きく、住民は一刻も早い完成を待ち望んでおります。

誉田地区は、今まさに産業と市民生活が発展している中で、市長がマニフェストに掲げる都市基盤の強化に向けた道路ネットワークの整備が必要不可欠であり、地域が抱える交通課題の解決にもつながることから、その実現を大いに期待しております。

そこで、誉田地区周辺で進められている各事業の進捗について、伺います。

1点目に、生実本納線について、2点目に、誉田駅前線駅前広場、駅前道路及び雨水管整備について、3点目に、塩田町誉田町線、誉田町地区について、4点目には、大膳野町誉田町線について、最後、誉田町2丁目八幡神社前の交差点について、以上の5点の進捗状況と今後の予定について、お答えください。

続きまして、椎名公民館の早期整備について、伺います。

椎名公民館は、昨年、地域の方々と緑区の我が会派の議員で早期に再整備を行うよう要望したところであり、その結果、今年度、再整備に向けた予算が確保され、いよいよ具体的に整備が行われることとなったと理解しております。

公民館は、地域の学習や交流の場であることに加え、災害時に避難所としての役割を担う重要な施設であると考えております。

しかしながら、椎名公民館は、施設が老朽化しただけではなくて、令和元年に発生した台風によりまして、敷地の一部が土砂災害警戒区域に指定されており、平時はもとより、災害時の避難場所としても地域の住民が安心して利用できる施設を、早期に整備いただきたいと考えております。

そこで2点伺いますけれども、1点目に、新たな公民館はどのような施設になっているのか、2点目も、再整備に向けたスケジュールはどのようになっているのか、お答えください。

続きまして、誉田東小学校の児童数増への対応について、伺います。

同校周辺では、大規模な宅地開発により子育て世代の転入が相次ぎ、この4月にも180人近い児童が入学するなど、児童数が急増しております。

この影響によりまして、特別教室を普通教室への転用のほか、校庭の一部にプレハブ校舎が建設されたことにより、グラウンドが狭隘となり、体育の授業や休み時間の遊び場としても十分と言えない、児童の健全な発育に必要な運動機会の確保が困難となりつつあります。

こうした中、保護者の皆様をはじめ地域の住民の方々からも切実な声が多数寄せられており、地域全体の強い関心を集める重要な課題となっております。

私自身も、これまで定例会でも何度か取り上げておりますが、前回の第1回定例会でも確認したところ、グラウンドの拡張については、周辺土地の測量や不動産鑑定が終われば、所有者の方と交渉を進め、その後同意が得られれば、具体的な整備内容の検討を行うという趣旨の答弁でありました。

そこで伺いますけれども、現在の進捗状況、今後の取組について、お答えください。

続きまして、椎名小学校の今後のあり方について、お聞きします。

先ほど、児童数増への対応については、少子化の時代において大変稀なケースであり、同じ緑区であっても、多くの小学校では児童数が減少傾向にあります。

今年度の椎名小学校の児童数は180人であり、これは、誉田東小学校の1年生の人数と同程

度で、地域間の児童数の偏りが顕著に表れています。

また、通学区域が隣接する、おゆみ野南小学校の児童数は425人となっています。

近年、椎名小学校の通学区域内の一部でも、新たな住宅が建築されて子育て世代の転入も見受けられますけども、これらの住宅にお住まいの方々は、通学区域の椎名小学校ではなくて、学区外承認を受けておゆみ野南小学校に通学している方が多いように見受けられます。

そこで、椎名小学校について3点、伺いますが、1点目に、児童数の推移と今後の見通しについて、2点目に、学区外通学している児童数や割合について、3点目に、児童数減の対策について、お答えください。

続きまして、誉田町の廃プラスチック堆積問題について伺います。

私は、これまで何度も、議会の中で問題提起させていただき、市当局には行為者に対する強い指導と、行為者による撤去が進まない場合には、行政による措置を検討していただきたい旨を要望してまいりましたが、現状、行為者などによる撤去は、今年の夏以降、ほとんど進んでいないのではないかと思います。

廃棄物の重みにより壁の倒壊が発生した場合、居合わせた周辺の幼稚園児、あるいは保護者が下敷きになってしまうのではないかと、細かな廃プラスチックが飛散し園児の目に入ってしまうのではないかと、また、何らかの原因で火災が発生すれば周辺への被害も考えられ、心配がつきない状況であります。一刻も早い解決が望まれているところではございます。

そこで伺いますけれども、撤去に向けた取組の状況について、お答えください。

これで、1回目の質問を終わります。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 答弁願います。市民局長。

○市民局長（那須一恵君） 緑区の地区ホールの建設についてお答えいたします。

本市の見解についてですが、地区ホールは、地域における文化活動を支える拠点として文化振興の役割を担うとともに、地域催事への市民の参加と交流の場としての役割を果たすものと認識しており、地域の方が地区ホールの設置を強く望んでいることは承知しております。

地区ホールの建設につきましては、新たな市民会館の整備を進めた後、将来の人口動向、本市の資産経営基本方針、財政見通し等を踏まえまして、総合的に検討を進めてまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 経済農政局長。

○経済農政局長（安部浩成君） 初めに、新規就農支援についてお答えします。

まず、新規就農者を育成するための研修についてですが、本市では、令和5年度に研修制度をリニューアルし、研修生が、複数のコースの中から、自らの関心に合ったコースを選択するニューファーマー育成研修を実施しております。

初年度である令和5年度には、4人の研修生を受け入れ、昨年12月に研修を修了いたしました。この4人の研修修了生は、全員が農業経営を開始し、このうち3人がイチゴ観光農園のオープンに向けて準備を進めており、1人が大規模な露地野菜経営に向けて準備を進めております。

また、令和6年度も4人の研修生を受け入れ、このうち1人は農政センターの栽培温室で模擬経営を行いながら経営を学んでおり、3人は市内の農家で研修を行っております。

なお、これらの研修生の中には、先代から継承した農地を使い、新たに農業経営を行うことを目指して、研修を受講していらっしゃる方もおります。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

次に、研修生が実際に新規就農するに当たっての支援策についてですが、機器導入に当たっては、新規就農者向けの補助メニューを用意しているほか、市内農業者が所有し現在使われていない中古施設等を新規就農者へ紹介し、賃借等へつなげるマッチングを行っております。

また、就農地の初期整備費を支援しているほか、就農後の経営安定を図る、経営開始資金などの国の制度の紹介や、栽培技術、販路の相談へのアドバイスなど、就農前から就農後まで多岐にわたる支援を行っているところです。

今後も、これらの支援策により、新たな研修生や新規就農希望者を確保し、地域を牽引する農業者を育成することで、本市農業の持続性を確保してまいります。

次に、有害鳥獣対策についてお答えします。

まず、捕獲数の推移、さらに、これまでの対策と課題についてですが、イノシシの捕獲数は、令和4年度から6年度にかけて、145頭、159頭、202頭と、年々増加しております。

アライグマの捕獲数は、316頭、398頭、499頭で、こちらも年々増加しております。

これまで、イノシシについては、わなによる捕獲や電気柵による侵入防止等の対策を行っており、昨年度は、生息範囲が広がりつつある若葉区を中心に、わなによる捕獲を強化するため、新たに集中捕獲事業を実施いたしました。

アライグマなどの中型獣についても、同様の対策を行っており、昨年度は鹿島川流域の緑区大和田町周辺を含む2地区において集中捕獲事業を実施いたしました。

これらの取組の結果、イノシシ、アライグマともに捕獲数が増加しておりますが、さらに効果を上げるためには、より広域での捕獲強化が必要であると認識しております。

最後に、今年度実施するイノシシとアライグマの集中捕獲事業についてですが、イノシシについては、市域内で生息が広がりつつあることから、昨年度と同様に、活動が活発になる秋口に集中捕獲を行えるよう、千葉市猟友会をはじめ関係者と協議を進めているところでございます。

今後、出没の最前線とその原因となる棲みかや隠れ場について、有害鳥獣の専門家、猟友会、本市職員による現地調査を行い、わなの効果的な設置場所を検討し、わなを大幅に増設して、捕獲を実施してまいります。

また、より効果的な取組とするため、近隣市と連携した対策について検討を進めております。

一方、アライグマなど中型獣の集中捕獲事業につきましては、地域ぐるみの捕獲意欲の向上や体制の整備に向け、およそ2年間重点的に支援を行うモデル地区を設定し、取り組んでおりますが、今年度、新たに1地区を設定し、事業を実施する予定です。

現在、地域住民の方々と、捕獲活動に係る役割分担や箱わなの設置箇所について検討を重ねているところであり、昨年度に引き続き、8月下旬頃から捕獲を開始する予定でございます。これらの取組により、農作物被害の軽減を図ってまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 建設局長。

○建設局長（山口浩正君） 誉田地区周辺の道路整備についてお答えします。

まず、生実本納線の整備の進捗状況と今後の予定についてですが、高田インターチェンジのフル化につきましては、土留め擁壁から整備する計画としており、現在、全延長320メートルのうち130メートルを着手中で、9月末の完了を目指しております。

引き続き、残る190メートルを整備することとしており、現在、発注に向けて準備を進めて

いるところですが。

赤井町地区につきましては、先月末時点での用地の取得率は92%で、現在、本線部の樹木の伐採と整地を行っており、9月末の完了を目指しております。

今年度は、大網街道と立体交差する箇所ボックスカルバートや土留め擁壁を整備することとしており、現在、発注に向けて準備を進めているところです。

次に、誉田駅前線の駅前広場と駅前道路及び雨水管整備の進捗状況と今後の予定についてですが、先月末時点での用地の取得率は、駅前広場で85%、駅前道路では68%となっており、引き続き、残る用地の取得に努めてまいります。

駅前道路は、土気側の用地取得が全て完了したことから、土気側の歩道整備を先行して行うこととし、現在進めている雨水管の整備をはじめ、埋設物の移設や新設を順次行ってまいります。

雨水管整備につきましては、現在大網街道で行っている流末となる雨水管工事が8月末に完了する予定となっております。

今年度は、これに接続する駅前道路での雨水管工事を実施するとともに、周辺浸水地区の基本設計を行ってまいります。

次に、塩田町誉田町線、誉田町地区の整備の進捗状況と今後の予定についてですが、先月末時点での用地取得率は70%で、引き続き残る用地の取得に努めてまいります。

また、今年度中に、事業区間内にある市原市域について、市原市との整備に関する基本協定に基づき、具体的な費用負担などを定める細目協定を締結したいと考えております。

次に、大膳野町誉田町線整備の進捗状況と今後の予定についてですが、先月末時点での用地取得率は24%で、引き続き、本路線の用地の取得に努めてまいります。

また、今年度、本路線とネクストコア千葉誉田を接続する新設道路の橋梁予備設計を行うこととしております。

最後に、誉田町2丁目八幡神社前の交差点改良の進捗状況と今後の予定についてですが、当該交差点を改良するためには、共有地となっている八幡神社の境内の一部の用地取得が必要となりますが、残る一人の土地所有者の相続人に、所在が分からない方や、協力を得られない方がいるため、調査や交渉を継続的に行っているところです。

このことから、用地取得までには時間がかかるものと考えられるため、交差点の暫定整備に向け地元町内自治会と話し合いを行っており、調整が整い次第、速やかに整備を行ってまいりたいと考えております。

誉田地区において整備を進めているこれらの路線は、都市基盤の強化を図るための重要な路線であることから、引き続き、早期完成に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 初めに、椎名公民館の早期整備についてお答えします。

まず、新たな公民館はどのような施設になるのかについてですが、建設場所は、現施設の敷地内で土砂災害警戒区域外に整備することとし、近隣の椎名連絡所との複合施設といたします。

また、利用者の利便性の向上を図るため、クールスポットや給水ポイントとしての機能を整備した上で、新たにエレベーターや多機能トイレなども設置するとともに、地域開放や子供の居場所づくりとして活用できる自習室を設置してまいります。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

次に、再整備に向けた今後のスケジュールについてですが、新施設の建設に向け、現地測量や土質調査を行っております。また、現在、建設業者の入札準備を進めており、令和9年度早期の開設を見込んでおります。

次に、誉田東小学校の児童数増への対応についてお答えいたします。

現在の進捗状況及び今後の取組についてですが、昨年度には、教室改修工事を実施し、普通教室3教室を新たに確保いたしました。また、今年度も1教室を普通教室に転用することにより、当面の教室不足の解消を図る予定としております。

グラウンドの狭隘化問題につきましては、学校敷地内における施設の再配置の検討と併せて、学校隣接地を活用することとしており、昨年度、隣接地の測量調査及び不動産鑑定評価を終えたところであります。

現在は、不動産鑑定による適正な評価額に基づき、隣接地の所有者の方との協議を進めており、借用について同意が得られた場合には、速やかに、具体的な整備内容の検討に着手してまいります。

次に、椎名小学校の今後のあり方についてお答えいたします。

まず、児童数の推移と今後の見通しについてですが、椎名小学校の児童数は、20年前の平成17年度は264人、10年前の平成27年度は228人、本年、令和7年度は180人であり、緩やかな減少傾向となっております。

また、4年生以下が学年1学級であることや、本年入学した1年生が17人であったことなどを踏まえ、2年後の令和9年度からは、特別支援学級を除くと全学年単学級の全6学級となることを見込んでいます。

次に、学区外通学をしている児童数や割合についてですが、椎名小学区の児童は261人であり、そのうち84人がおゆみ野南小学校や金沢小学校などへ学区外通学しており、割合としては約32%となっております。

学区外通学の理由としては、兄弟姉妹を同じ学校に通わせるためや、一部の地域は、学区外通学が認められている承認地域となっていることなどによるものです。

最後に、児童数減の対策についてですが、椎名小学校の通学区域内には、全学年を複数学級にできるだけ児童が居住しておりますが、学区外通学等により児童数減が続いていることから、地域や保護者のニーズを踏まえ、子供たちの望ましい学びの環境となるよう通学区域の編成等について検討してまいります。

また、12学級未満の小学校は小規模校と位置付けており、特に全学年単学級となる6学級以下の学校では、学年における男女比の偏りや教育活動の制約など、小規模校化に伴う課題が顕在化しやすくなることから、現状の学校運営等について管理職へヒアリングを行うなど、これまで以上に状況を注視してまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 環境局長。

○環境局長（秋幡浩明君） 誉田町の廃プラスチック堆積問題についてお答えします。

撤去に向けた取組の状況についてですが、これまでの行為者への撤去指導、売却事業者に対する撤去要請などにより、全体の4分の1程度の撤去が行われました。

現在、さらなる撤去に向けて、行為者への再度の聞き取りなどにより売却事業者の調査をしているところです。

今後は、不法投棄等について自治体を支援する組織である公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団からの助言を踏まえながら、売却事業者に対して撤去を求めるとともに、行為者には、撤去を求める措置命令の発出を視野に取組みを進めてまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 三須和夫議員。

○43番（三須和夫君） 答弁ありがとうございました。

2回目は、意見と要望を申し上げます。

まず初めに、緑区地区ホールの建設についてであります。緑区への地区ホールの整備は、誉田駅を中心とした周辺地域の発展に大きく寄与するものと思いき、住民の方々も誉田駅周辺の活性化、利便性の向上について強く期待しております。

この場において何度も申し上げますが、誉田東小学校の児童数が増加している中、未来を担う子供たちを含め、緑区民の文化芸術活動を今以上に発展させ、市や地域にとってもよいまちづくりにつなげて行くためにも、緑区の地区ホールの建設について取り組まれることを、強く強く要望いたします。

次に、新規就農支援であります。様々な支援メニューが用意され、実際に、ニューファーマー育成研修を修了した方が、経営開始しているということも聞いておりますが、今後も、新たに農業を始めたい方を一人でも多く確保できるよう、さらに研修制度を拡充されるとともに、経営開始までの支援だけではなく、経営発展に至るまで、担い手の状況に応じた支援を、世の中の情勢に合わせて充実させるよう要望いたします。

次に、有害鳥獣であります。イノシシ及びアライグマについて、引き続き、より積極的な対策が行われるとのことですが、特にイノシシの集中捕獲については、昨年度、新たに取り組んだノウハウを生かし、効果的な対策となることを期待しております。また、本市の農業を未来につなぐためにも、しっかりと対策を続けて行くことを要望いたします。

次に、生実本納線と誉田駅前線については、工事に着手しており、事業が着実に進んでいることを実感しております。その他の事業についても、完成が自ずと見えてくるよう、一日も早い工事着手を要望いたします。

特に、誉田駅前線は、雨水管の整備が進まない道路整備ができません。誉田駅前周辺は浸水地区で、道路とともに雨水管の早期完成が我々地元の切実な願いであり、ぜひとも、地域の方々の期待に応えられるよう、引き続きスピード感を持って各事業を推進に努めていただけるようお願いします。

また次に、椎名公民館の早期整備でありますけれども、新たにエレベーターや多機能トイレなどは設置されるとのことですが、地域の方々も安心していただけるでしょう。

椎名地区では、やはり田舎って言うのはなんですけど、車がないと移動できませんので、ぜひともこの駐車場について、できるだけ多く確保していただけるようお願いをしたいと思います。

また、誉田東小学校の児童数増への対応については、何度もお願いしてはおりますが、学校隣接地の土地について、測量及び不動産鑑定が完了し、所有者の方から同意が得られ次第、具体的な整備内容の検討に入るとの答弁をいただきました。一刻も早く用地の借用に向けた取組を本格化していただくとともに、借用地を整備する際には、近隣住宅への砂埃対策として芝生化のほか、防犯対策の充実や適切な外周柵の設置など、児童の安全確保に十分配慮をした整備

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

を行っていただくよう、強く要望いたします。

最後に、この誉田町の廃プラスチック堆積問題についてですけれども、市当局、よく分かっていると思います。とにかく早く、このごみをどかしてください。時間がありませんので、私の一般質問を終わります。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 三須和夫議員の一般質問を終わります。

議事の都合により暫時休憩といたします。

午後 3 時 1 分 休憩

午後 3 時 30 分開議

○議長（松坂吉則君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。33番・段木和彦議員。

[33番・段木和彦君 登壇、拍手]

○33番（段木和彦君） 皆さんこんにちは。立憲民主・無所属千葉市議会議員団の段木和彦でございます。

通告に従いまして、一般質問を行わせていただきます。

初めに、町内自治会に係る諸問題についてから行わせていただきます。

町内自治会に関する質問につきましては、先日、私どもの会派での代表質問でも取り上げさせていただきましたが、ここでは町内自治会の役割の詳細や諸団体との連携による活動等について、個々に伺ってまいりたいと思います。

皆さんも御存知かと思いますが、総務省の資料によると、町内会、自治会等とは、ひとつに、町または字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体。もう1点として、区域の住民相互の連絡、環境の整備、良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同生活を送っていると定義されており、少々分かりづらい表現となっておりますが、町内自治会は地域住民同士が日頃から親睦と交流を通じて連帯感を深めながら、地域の課題に協力して取組、日常生活の基盤である地域社会を、さらに住みよい豊かなものとするために必要なものと捉えております。

町内自治会の単体での活動といたしましては、ごみステーションの維持管理、防犯街灯の設置・電気代の一部負担、福祉活動や募金への協力、その他にも特色ある活動を行っている町内自治会もあり、火災予防週間や防犯対策のためのパトロールを行っている町内自治会もあると聞いております。

また、諸団体との連携による防火・防災訓練、防犯パトロール、子供や高齢者の見守り活動、行政情報の回覧、親睦のための夏祭りなど、地域社会において様々な活動に取り組んでいます。

本市における町内自治会の歴史についても、さかのぼること昭和34年11月に、市内の町内自治会の連合組織、千葉市町内自治会連絡協議会が結成され、目的として、町内自治会相互の連絡調整と親睦、市政との連絡協議などを通じて地域社会の発展に寄与し、地域だけにとどまらない大きな問題や市全体に影響する課題など、広い範囲での大勢の力を集結させ物事に取り組んでいこうというもので、同時に同年に市内の中学校区を基本単位とした、地区町内自治会連絡協議会が組織され、また平成4年政令指定都市移行に伴い、6区の区町内自治会連絡協議会が設立され、現在の地区連協、区連協、市連協となっております。

また、町内自治会に関するトラブル事例も報告されており、ごみ集積所をめぐるトラブル、

会費を巡るトラブル、行事参加や役員をめぐるトラブル、寄付金を巡るトラブルなど、裁判に発展した事例もあると聞いており、健全な町内自治会運営を目指す中で、見過ごせないものであると考えます。

今後も、人口減少・少子超高齢化が進行し、市民ニーズの多様化、高度化、複雑化が進む中、市が提供する公平、画一的なサービスだけではなく、地域ごとの課題に個別に対応することは困難になっていくと予想され、地域で解決できることは、地域をよく知る住民によって解決することが重要であると考えます。

私も先日退任いたしました。地元の自治会の会長を仰せつかっており、統合して3年、統合前に11年、計14年間自治会長を務めさせていただきました。その経験の中で、町内自治会を取り巻く様々な問題も見えてきており、これまでの本市の町内自治会への対応等について伺い、新たな時代の自治会の在り方について考えてまいりたいと存じます。

初めに、本市における町内自治会の団体数と加入率は、10年前と比較して増減しているか、お聞きいたします。

続きまして、不法投棄対策について伺います。

不法投棄につきましては、令和4年第3回定例会の一般質問におきまして、こちらの写真になりますが、当時、花見川に架かる弁天橋から八千代市の大和田方面に向かう、花見川沿いの細い道路に面した県土木事務所が管理する空き地への不法投棄現場を、地元自治会の皆様とともに、不法投棄のごみを分別、清掃したことを受け、不法投棄の現状と対策についてとして取り上げさせていただきましたが、今回はこてはし台自治会からの御連絡で、昨年より取り組んでまいりました。こてはし台自治会の会長をはじめ役員にも御報告し、環境局の皆様とともに不法投棄への対応を行った経緯から、再度不法投棄対策について取り上げさせていただきます。

通報のあった現場は、1か所が花見川区柏井町柏井橋近くの花見川沿いの土手で、主に粗大ごみが捨てられており、そのほか衣類や生活ごみなどが捨てられていました。もう一方は、そこから程近い、墓地の前と山の中の民有地2か所で、ごみの上にさらに新しいごみが捨てられており、かなり古いものもありました。

これらの不法投棄ごみについては、地元の自治会長さん、環境局の職員さんに御協力いただきながら分別収集して、このような書類を提出いたしました。地域ごみとして環境事業所に収集していただきました。

また、花見川の土手の部分は県の管理地であったため、容易に監視カメラを設置していただくことができ、その効果もあって不法投棄はなくなりましたが、山林のほうは民有地のため、監視カメラ設置に至るまで所有者への確認など時間を要しましたが、つい先日、資源循環部職員の努力が実り、所有者の承諾により取り付けることが可能となり、現在設置に向けた準備が進められ、間もなく取り付けることを御報告させていただきます。

さて、花見川区での不法投棄の事例について御紹介いたしました。伺ったところによると、本市全体の不法投棄認知件数は、令和元年度17件、2年度62件と増加し、3年度の78件とピークを迎えましたが、4年度52件、5年度15件と減少傾向とのことでした。このようにコロナ禍により増加した件数が、コロナ前の水準に戻ってきており、要因については、コロナ禍による生活様式の変化が理由と考えられますが、何度か資源循環部の皆様とともに不法投棄への対応をさせていただいた中で、昨日も茂呂議員からお話が出ましたが、職員の皆様の地道な取組が功を奏しているのではと感じております。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

これまでも不法投棄に取り組む中で、以前質問させていただいた際に、早期発見の取組といたしまして、監視パトロールを実施していると伺いました。内容としては、市職員によるパトロールに加えて、町内自治会等と連携したパトロールや、民間警備会社による監視パトロール、消防局のヘリコプターを活用したスカイパトロールなど、様々な取組を行っているとの御答弁をいただきましたが、場所によっては早期発見が難しいケースもあるのではと推測されます。

そこで、市民の通報以外の情報収集の方法として、パトロールのほかに市が取り組んでいることについてお聞きいたします。

以上で、1回目の質問を終了させていただき、2回目からは質問席にて行わせていただきます。御答弁よろしくお願いたします。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 答弁願います。市民局長。

○市民局長（那須一恵君） 町内自治会に係る諸問題についてお答えします。

町内自治会の団体数と加入率の増減についてですが、昨年度末における町内自治会の団体数は1,102団体で、10年前の平成26年度末と比較いたしますと、10団体増加しております。

また、昨年度末における町内自治会の加入率は59.5%で、10年前と比較いたしますと、10.5%の減少となっております。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 環境局長。

○環境局長（秋幡浩明君） 不法投棄対策についてお答えします。

情報収集の方法として、パトロールのほかの取組についてですが、不法投棄情報の提供に関する覚書を郵便局などと締結しております。

また、不法投棄多発地帯を地図に落とし、不法投棄監視エリアマップを作製し、トラック協会やタクシー協会などに配布し、情報提供を求め、早期発見と不法投棄箇所の把握に努めている所です。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 段木和彦議員。

○33番（段木和彦君） 御丁寧な御答弁ありがとうございました。2回目は町内自治会に係る諸問題についてから行わせていただきます。

初めの御答弁をいただき、10年前と比較して団体数は増加しているが、加入率は減少していると伺いました。

実は、以前、自治会長として総会等に出席することがありましたが、何名かの会長さんから、市から委託されている行政資料の回覧などの事務も含め、自治会の業務負担が大きく、何とかこなしている、業務に対する負担感があり、役員のなり手が少ないなどの声を聞きました。

そこで、町内自治会における業務の負担軽減について、お考えがあれば伺います。

○議長（松坂吉則君） 市民局長。

○市民局長（那須一恵君） 町内自治会活動の担い手が不足してきている状況に対しましては、これまで以上に地域の負担軽減を図り、活動への参加のしやすさを向上させることが重要であると認識しております。

本市といたしましては、町内自治会とNPO団体など様々な主体との連携を支援し、多様化する地域課題の解決につなげていくとともに、事務の効率化が期待できますデジタルツールの紹介や、市から町内自治会へ依頼しております事務や手続き方法の見直しに向けて業務の棚卸

を行うなど、持続可能な地域コミュニティの実現に向け、取り組んでまいります。

○議長（松坂吉則君） 段木和彦議員。

○33番（段木和彦君） 仕事などの都合により、在宅時間が短い世帯が多くなる中で、住民の皆さんに自治会活動に御参加いただくためにも、活動時間の短縮等も効果が見込めると考えますので、負担軽減についてはぜひ進めていただくよう要望いたします。

次に、細かい話になり大変恐縮ですが、私どもの自治会においても、これまで回覧板については、情報の期日が過ぎてから回ってきた、どこかで止まっているようでなかなか回ってこないなどの苦情があり、その対応に苦慮していたため、私どもの自治会でも新年度からLINEによる回覧として、機種等の問題により受信できない方々には新たなルートをつくり、これまで通り回覧板を回すという方式にいたしました。市としては、ほかの町内自治会の先進的な事例等を広めていくため、どのような取組をしているのか伺います。

○議長（松坂吉則君） 市民局長。

○市民局長（那須一恵君） 昨年度は、電子回覧やイベント等の情報発信が可能なアプリの活用をはじめ、身近なSNSを使った広報活動やオンライン会議ツールを試験的に導入する、町内自治会DX化モデル事業を実施したところでございます。

今年度は、そのモデル事業の効果や課題を検証した上で、他市の事例なども参考にしながら、より手軽に情報共有が可能となるような機能を調査・研究し、紹介していくなど、情報伝達を迅速確実にを行うための支援策を検討してまいります。

○議長（松坂吉則君） 段木和彦議員。

○33番（段木和彦君） 町内自治会DX化モデル事業につきましては、代表質問でも御答弁いただきましたが、今後、効果や課題の検証を行っていただき、早期の支援策を期待しております。

続きまして、防犯街灯、防災、未加入世帯のごみ出しなど、個別の課題・問題について伺ってまいります。

まず、防犯街灯についてです。

令和4年度から、防犯街灯補助金の全ての申請に係る一部の手続の電子化を開始し、令和6年度には全ての手続きが電子申請により行えるようになったと聞いております。

電子申請とすることで、申請書を区役所に直接持参することや、郵送する必要がなくなり、自治会の負担軽減につながるものと考えられますが、その取組状況について伺います。

まず、令和6年度に電子申請を活用した団体数とその割合についてお示してください。

○議長（松坂吉則君） 市民局長。

○市民局長（那須一恵君） 昨年度中に電子申請を行った団体数は93団体で、申請団体のおよそ1割の団体となっております。

○議長（松坂吉則君） 段木和彦議員。

○33番（段木和彦君） 電子申請数としては少ないものと感じますが、それについて市の認識はいかがなものか。また、今後に向けてはどのように対応していくのか、御答弁願います。

○議長（松坂吉則君） 市民局長。

○市民局長（那須一恵君） 昨年度から防犯街灯の補助金に係る全ての申請が電子申請で行えることとなりましたが、現状およそ1割の利用率にとどまっており、申請時の負担軽減につながるよう、電子申請をより多く御利用いただきたいと思いますと考えております。

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

このため、引き続き、様々な機会を捉えて周知を行うとともに、電子申請手続の課題等の状況を把握し、町内自治会の皆さまが利用しやすい仕組みとなるよう、他の手続きを参考にしながら取組を進めてまいります。

○議長（松坂吉則君） 段木和彦議員。

○33番（段木和彦君） 電子申請につきましては、大変便利な仕組みであり、町内自治会の皆様にとっても負担軽減にもつながるものと思いますので、十分周知に努めていただき、御利用される方が多くなることを期待しております。

次に、自主防災組織の課題について伺います。

自主防災組織は、これまでも町内自治会が主体となってスムーズな運営がなされてきたものと認識しておりますが、自主防災組織の設置状況と新規設置に向けた取組についてお示してください。

○議長（松坂吉則君） 危機管理監。

○危機管理監（相楽俊洋君） 本年3月31日現在、自主防災組織は1,026団体が設置されており、自主防災組織の活動範囲を基に算出した活動カバー率は、約97.5%となっております。

引き続き、市内全エリアを自主防災組織の活動範囲としてカバーすることを目標に、新規設置促進に取り組んでおり、今年度からは、町内自治会設立ハンドブックに自主防災組織設置の必要性やメリットなどの案内を新たに記載するとともに、町内自治会設立と同時設置の際、一部の書類を流用可能とするなど手続きを簡素化いたしました。

今後も、市政だよりをはじめ、様々な機会を捉え、自主防災組織設置について周知・啓発活動を継続して行ってまいります。

○議長（松坂吉則君） 段木和彦議員。

○33番（段木和彦君） 地域において、災害時に自主防災組織があるかないとでは大きな差が生じると思いますので、自主防災組織設置の周知・啓発活動を進めていただくよう要望いたします。

次に、設置後の自主防災組織に対しては、どのような活動支援が行われるのか、お聞きいたします。

○議長（松坂吉則君） 危機管理監。

○危機管理監（相楽俊洋君） 自主防災組織の活動を支援するため、3種類の助成制度を設けており、新たに自主防災組織を設置する際の設置助成、防災資機材の購入等に対する資機材助成、訓練を実施した際の活動助成を行っております。

なお、活動助成に対する訓練を2年以上実施するなど、要件を満たす団体に対しては、防災資機材の再助成も行い、活動の活性化を促進している所でございます。

今後も引き続き、自主防災組織の育成強化と活動支援に務めてまいります。

○議長（松坂吉則君） 段木和彦議員。

○33番（段木和彦君） 災害時の自助、共助の観点からも、自主防災組織の設置は改めて重要であり、必要不可欠であると感じた所です。育成強化と活動支援に期待いたします。

次が、町内自治会に係る諸問題についての最後の質問となりますが、町内自治会におけるごみステーションの管理運営についてお聞きいたします。

ごみステーションは町内自治会等が設置、管理していますが、ごみステーション管理において、町内自治会未加入の方や外国人市民が、ごみの分別や排出時間等のルールを守らないこと

で、多数の御意見が寄せられております。

特に外国人市民は、言語や文化、生活様式が違うことでごみ出しルールが異なり、ごみを分別して排出するという習慣がない場合もあることから、住民が苦慮している様子が見受けられます。

そこで、外国人市民に特化した周知啓発が必要と考えますが、本市での取組について伺います。

○議長（松坂吉則君） 環境局長。

○環境局長（秋幡浩明君） 昨年度、市内大学の留学生の協力を得て、ピクトグラム及びやさしい日本語を用いて分別排出の目的や必要性を理解してもらうため、外国人市民向けのリーフレットを作成いたしました。

リーフレットは、本年2月から区役所などでの転入手続時に外国人に配布するとともに、来日直後の留学生向けのオリエンテーションや技能実習生向けの生活ガイダンスの場に市職員が出向いてごみ分別の啓発を行っております。

今後も、市内大学や市国際交流協会と連携しながら、あらゆる機会を捉えて周知啓発するなど、不適正排出の逡減に努めてまいります。

○議長（松坂吉則君） 段木和彦議員。

○33番（段木和彦君） ありがとうございます。町内自治会に係る諸問題について、様々な観点から伺い、御丁寧に御答弁いただきました。

町内自治会が設置するごみステーションの管理運営につきましては、今回は外国人市民への対応に絞りましたが、先月開催された区連協の総会では、自治会未加入の方のごみ出しも課題となっている自治会があることが確認できました。自治会のごみ管理については、今議会でも関連する陳情がありましたが、私の地域でも一時間問題となった、地域外からのごみ持込みも含め、また機会がありましたら取り上げてまいりたいと思います。

町内自治会は任意団体であり、加入の義務は無く強制されるものでもありませんが、一部の人たちによって作られるものでも、一部の役員だけの活動でもなく、住民が助け合い、自らの地域を住みやすくするための組織でございます。子供や高齢者を見守り、清掃やごみステーションの管理等による美化活動を進めることで、心地よい住環境づくりにつながると同時に、世代を超えた交流を通じ、多様な視点や価値観に接することで、お互いに理解も深まります。

また、共働き世帯の増加による仕事、家庭と自治会活動の両立への負担感、高齢者の増加による活動の担い手の減少と加入者一人一人の負担など、これまでの運営方法と個々のライフスタイルが適応していないことも感じるので、質問の中でもふれたように、回覧板の代わりにインターネットやSNSによる情報共有、会議の進め方や会計処理の効率化など、無駄の多い従来のやり方を改め、役員や会員の負担を軽減していくことも大切かと思えます。

初めにも申しましたように、町内自治会は地域住民がつくりあげるものであり、地域の皆様の積極的な参加が必要です。元気な地域づくり、住み心地のよい地域づくり、愛着あるふるさとづくりを目指して、より多くの地域住民の皆様に参加していただくことをお願いいたします。町内自治会に係る諸問題についてを終了させていただきます。

続きまして、不法投棄対策についての2回目以降の質問を行わせていただきます。

初めの御答弁でいただきました、これまでの取組に加え、不法投棄エリアマップの作成とトラック協会、タクシー協会への協力要請は、効果的と感じますのでぜひ進めていただきますよ

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

う要望いたします。

次に、不法投棄監視エリアマップでは、どのような場所での不法投棄が多い傾向にあるのか、お示してください。

○議長（松坂吉則君） 環境局長。

○環境局長（秋幡浩明君） 道路に面している空き地や森林などで、通行量や街灯が少ない場所に多く捨てられる傾向にあります。

○議長（松坂吉則君） 段木和彦議員。

○33番（段木和彦君） 冒頭にお示しいたしました花見川区柏井町の件でも、不法投棄があった場所は山林や民家がない場所で、街灯がなく夜間は暗闇となり人通りも少ない場所で、ごみが捨てやすくなりごみがごみを呼んでしまうというような現象が起こっているので、監視体制の整備等の対応が必要であると思います。

続いて、不法投棄監視エリアマップに掲載されている24地点のうち、不法投棄された物の傾向としては、どのようなものが多いのか伺います。

○議長（松坂吉則君） 環境局長。

○環境局長（秋幡浩明君） テレビ、冷蔵庫、洗濯機といった家電や、引っ越して発生したと思われるソファ、布団などの家庭ごみが多く見られます。

○議長（松坂吉則君） 段木和彦議員。

○33番（段木和彦君） こちらは山林に捨てられていた不法投棄の粗大ごみですが、まさにただいま御答弁いただいたように家電、家具が満載です。こちらの現場も家電、家具が多く、分別、まとめを行った上で、環境事業所に収集していただきました。こちらの現場につきましては、既に2、3回対応していますので、所有者の方にもダミー設置などの対策をお願いしたところでございます。

不法投棄の対応をしていく中で、これまで御答弁いただいたように家電が多く見られました。家電については買い替え時には販売店に引き取ってもらえると聞いていますが、それ以外の場合にはどのように処理したらよいかお聞きいたします。

○議長（松坂吉則君） 環境局長。

○環境局長（秋幡浩明君） 買い替え以外の場合は、許可業者に収集を依頼するか、引き取りの場所に持ち込んでいただくことになります。

また、不法投棄などの不適正処理につながる恐れがあることから、市が廃棄物処理を許可していない事業者には処理を依頼しないよう、ホームページや市政だより、転入時に配布している家庭ごみの減量と出し方ガイドブックなどで市民に周知啓発をしております。

○議長（松坂吉則君） 段木和彦議員。

○33番（段木和彦君） 廃棄物の処理を受けていない事業者による不法投棄などの不適正処理については、これまでも耳にしたことがありましたが、こうした事業者には、ごみの処理を依頼すると、知らないうちに不法投棄に加担することになることを市民の皆様にももっと知っていただきたいので、より一層、周知啓発を強化していただくよう要望いたします。

これまで御答弁いただいたように、早期発見、早期対応ももちろん大事であると考えますが、そもそも不法投棄をさせない体制づくりを市民に周知していく必要があると考えます。

そこでまとめの質問となりますが、今後、不法投棄を減らしていくためには、どのように取り組んでいくのか伺います。

○議長（松坂吉則君） 環境局長。

○環境局長（秋幡浩明君） 不法投棄を減らすためには未然防止が何よりも重要であることから、土地の適正管理の重要性について、市政だよりや市ホームページなどで継続して周知するとともに、町内自治会や廃棄物適正化推進委員会からの情報提供など地域と連携し、不法投棄多発地帯の把握や監視体制の強化に努めてまいります。

○議長（松坂吉則君） 段木和彦議員。

○33番（段木和彦君） ありがとうございます。不法投棄対策についてといたしまして、不法投棄の現状と今後の対応について伺い、御答弁をいただきました。

前回、また今回質問を行わせていただく中で、不法投棄をなくしていくためには、未然防止が何よりも重要であると改めて感じたところでございます。

そのためには、行政任せだけではなく地域住民の協力が不可欠で、今後も地域と行政が連携して対応していくことが重要であり、住民への周知徹底も必要と思いますので、周知活動の強化を推進するとともに、地域住民、各団体、行政が一体となり、未然防止に努めながら不法投棄をなくしていくことを願いまして、私の一般質問を終了させていただきます。

御清聴ありがとうございました。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 段木和彦議員の一般質問を終わります。

一般質問を続けます。28番・岩井雅夫議員。

〔28番・岩井雅夫君 登壇、拍手〕

○28番（岩井雅夫君） 皆さん、こんにちは。本日最後の質問者になります。疲れたと思いますが、もう少々お付き合いをお願い申し上げます。自由民主党千葉市議会議員団の岩井雅夫でございます。

明後日、21日の土曜日から、千葉公園で大賀ハスマつりが始まります。屋台やキッチンカーも出て大賀ハスを見学するだけでなく、小さなお子様からお年寄りまで、みんな楽しく過ごせると思います。このようなにぎわいを創出していくことは、とても大切なことだと強く感じております。

ぜひ皆様も、6月29日日曜日まで大賀ハスマつりが開催されていますので、千葉市の花、大賀ハスを観覧してほしいと思います。

それでは、通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

初めに、水泳指導について、お伺いいたします。

先日の新聞報道で、全国の公立学校で、必修である水泳実技の授業を取りやめる動きがあると記事が載っており、中学校の体育教師をしていた私にとっては、とてもショックな内容でした。取りやめの理由として、熱中症リスクやプールの老朽化などに加え、肌の露出を避けたい思春期の生徒への配慮なども理由として挙げられていました。

国の学習指導要領では、水泳指導は小学1年から中学2年まで必修とされています。

水泳指導は、続けて長く泳ぐなどの練習を通して、身体の調和的発達を図り、技能を身に付けることにより、水の危険から自己や他人の生命を守ることができるようにするのが目的です。

その背景には、1955年に高松市沖で修学旅行中の小中学生が乗った船が沈没し、168人が犠牲となった事故がありました。この沈没事故から、今年の5月11日で70年を迎えました。お亡くなりになられた方の御冥福をお祈り申し上げます。

さて、市内の公立小学校、中学校におけるプール施設の多くが、老朽化した屋外プールです。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

近年は、災害級の猛暑により、水温が温水状態になる時もあると聞いております。

その状況に加え、熱中症などの危険が伴う環境下での水泳指導は、子供たちの命の安全を確保する対策が必要であると、強く感じております。

併せて、コロナ禍以降、体調不良を理由にプール授業を見学する子供たちも増えてきているようです。プールサイドでもかなり暑く、日陰がない学校もあるようですが、見学者の扱いも課題の一つではないでしょうか。

それらの課題を克服すべく、千葉市では、民間スイミングクラブで水泳指導を行っている小学校もありますが、その施設には限りがあります。

水泳の実技は学習指導要領上、適切な水泳場の確保が困難な場合は座学でもよいと示されています。現に中学校では、心肺蘇生法や止血法などの応急手当の指導を拡充する県も出てきているようです。

このように、公立学校における水泳指導を取り巻く状況が変わる中で、その在り方を検討していくことが必要ではないかと思えます。

そこで、3点お伺いいたします。

1点目に、温暖化が進む中で、日陰のないプールでの子供たちの安全を守る取組について、2点目に、プールサイドもかなり暑くなってきていますが、見学者に対してどのような工夫をしているのか、3点目、今後の水泳指導の千葉市の考え方について、お聞かせください。

次に、花見川区の交通政策についてお伺いいたします。

花見川区は、南西部をJRと京成千葉線が、北部を京葉本線が横断しており、南北方向の移動は、主に路線バスが担う状況にあります。区の象徴である花見川沿いの、花見川サイクリングコースによる動線も、区内の南北方向の移動にとっても有効な交通ルートだと感じています。

コースのある花見川沿いは、花島観音や花島公園、花見川区役所、検見川神社、学校などがあるほか、桜の時期には、花見スポットにもなっています。それらを訪れる際に、サイクリングコースを利用したことがある人も多いのではないのでしょうか。

また、平日には、多くの人が通勤、通学にサイクリングコースを利用している光景も見かけます。周辺の幹線道路は、朝夕の交通量が多く、車移動だと時間がかかりますが、自転車ですサイクリングコースを利用するのであれば、花見川区の上流から下流まで、交通渋滞もなく快適に移動することができます。

さらに、コース沿いには、休憩スポットとなる公園緑地も多く、緑豊かな環境の中で利用できるのも、このコースの魅力だと思います。

日常の様々な場面で活動できるサイクリングコースを、より多くの人に利用してもらうことが、交通面のストレスなく、市民の健康増進や花見川の魅力向上にも資すると考えます。

そこで伺いいたします。

サイクリングコースの利用促進について、お聞かせください。

最後に、荒廃農地について、伺いいたします。

我が国の農業を取り巻く状況は、農業就業者の高齢化によるリタイアが続出し、農地などの経営資源や農業技術が適切に継承されず、農業の生産基盤が一層脆弱化することが危惧されております。

このことは、食糧の安定供給の確保だけでなく、農業が継続して行われることによりもたらされる、洪水や土砂流出の防止や自然環境保全など多面的機能の維持を困難にするものです。

農地に注目しますと、本市の農作物の栽培を目的とする耕地面積は、平成25年には3,790ヘクタールでしたが、令和5年は3,530ヘクタールと、10年前と比較して250ヘクタール以上も減少しております。

主な要因は、非農業用途への農地転用や、農業の担い手不足、農地の荒廃化によるものですが、今後、さらに農業従事者の減少や高齢化の急速な進展による農業者の離農が進むと懸念されることから、農地の荒廃化による耕作面積の減少がさらに進んでいくことが危惧されています。

また、荒廃農地の発生は、現在の米不足、米の価格高騰化の問題があるように、食糧の生産基盤である農地の減少に直結するほか、周辺環境の悪化や、隣接する農地の効率化など利用の支障になります。

さらに、再生利用が困難な荒廃農地となれば、将来の土地利用にも大きな影響を及ぼし、地域の衰退につながる恐れがあることから、荒廃農地の発生を抑制するとともに、既に荒廃している農地については、再生を進める必要があると考えます。

そこで、2点お伺いいたします。

1点目に、本市の荒廃農地の現状について、2点目に、本市では、荒廃農地の発生抑制や再生にどのように取り組んでいるか、お聞かせください。

以上で、1回目の質問を終わります。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 答弁願います。教育次長。

○教育次長（中島千恵君） 水泳指導についてお答えします。

まず、日陰のないプールでの子供たちの安全を守る取組についてですが、本市では、毎年4月に発出する、水泳に関する手引きにおいて、水泳指導時における安全管理について示すとともに、5月に実施する体育担当者の研修会におきましても、健康観察の方法や熱中症対策及びプール水の維持管理等の説明を行い、安全な水泳学習が展開できるよう徹底しております。

また、各市立学校ではその手引きを踏まえ、日常の健康観察やプールカードにより水泳学習時の健康状態を把握するとともに、気温や水温を定期的に計測し、水温が高い場合は、オーバーフローを行い、水温を下げるなど、適切な環境のもと、児童生徒が安全に取り組めるよう努めております。

さらに、令和元年度よりWBGT計測器を用い、基準値を超えた場合は、水泳学習を中止にするなど、暑さ指数に応じた対応を行っております。

今後も児童生徒の安全を守るための対応を徹底してまいります。

次に、見学者に対しての工夫についてですが、学校の状況により、プールサイドではなく別室での学習や、プールサイドにテントやベンチ、パイプ椅子等を設置することで、見学できる環境を整えております。

また、職員が定期的に声掛けを行い、水分補給を促しながら見学者の健康観察を行うとともに、個々の体調によっては、保健室で過ごせるよう配慮しております。

なお、見学者は、仲間の泳ぎを見て課題を伝えることや、ICT機器を活用して動きのポイントを確認することなど、状況に応じた学習に取り組んでおります。

今後も、見学者に対して、安全を十分確保しつつ、丁寧な対応に努めてまいります。

最後に、今後の水泳指導の本市の考えですが、これまでも、学習指導要領に基づき、クロールなどの泳法を身に付け、続けて長く泳ぐことや速く泳ぐこと、競い合うことなどの楽しさや

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

喜びを味わわせることを目的とし、小学校から段階的に指導を行ってまいりました。

また、本市では、実技を通して、命を守るための知識や技能を身に付けることが大切であると考え、着衣水泳の実践を含めた、事故防止への意識の向上にも努めております。

昨今、プールの老朽化や教職員への負担への配慮、コロナ禍以降見学する児童生徒が急増したことなどを背景に、水泳学習を見合わせる自治体があることも認識しておりますが、引き続き、児童生徒の安全を第一に、民間スイミングの活用やインストラクターの派遣等の拡充により負担軽減を図りつつ、水泳学習を行ってまいります。

なお、今後につきましては、これまでの成果や課題などを踏まえつつ、国の方向性を注視するとともに、本市としての水泳学習の在り方を引き続き検討してまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 都市局長。

○都市局長（鹿子木靖君） 花見川区の交通政策についてお答えします。

花見川サイクリングコースの利用促進についてですが、花見川サイクリングコースは、花見川沿いの良好な自然環境を活かしながら整備したものであり、多くの方々にサイクリングやジョギングを楽しんでいただくなど、市民の皆様の健康増進にも寄与しているものと考えております。

周辺地域も含めた魅力向上を図りながら、利用を促進してまいりたいと考えており、昨年度は、本市と八千代市、佐倉市、民間事業者を含む関係者で、東京湾から印旛沼までをつなぐ沿川エリアのブランディングを推進する、千葉うみさとライン協議会を立ち上げました。協議会では、サイクルツアーなどのイベント開催やSNSを活用したエリアの魅力発信を行うとともに、サイクリングコースの広域的な統一サインの検討を進めているところです。

今後は、サイクリング等の目的地ともなる花島公園の水辺拠点などの整備を進めるほか、幅員などのコース改良やベンチなどの休憩施設の設置についても検討しながら、引き続き利用を促進してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（渡部義憲君） 荒廃農地についてのうち、所管についてお答えします。

本市の荒廃農地の現状についてですが、農地として再生利用されたもの、また法令上の手続を経て、農業用以外の様々な用途への利活用されたものなどがあり、昨年度は670ヘクタールと減少傾向にあります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 経済農政局長。

○経済農政局長（安部浩成君） 荒廃農地についてのうち、所管についてお答えいたします。

荒廃農地の発生抑制や再生の取組についてですが、本市では荒廃農地を再生・利用するため、耕作放棄地整備事業として、荒廃農地を利用した規模拡大や、新規に農業参入をする場合に、再生整備に係る費用の一部を助成しております。本事業の対象は、従来は認定農業者や農地所有適格法人などに限定しておりましたが、昨年度から農業者全般に拡大し、さらなる利用促進を図っております。

また、農業委員や農地利用最適化推進委員と連携し、耕作の再開等を促すほか、農地銀行に登録された、売りたい、または貸したい農地の情報を、本市に参入意向のある農業法人や、新

規就農者、規模拡大を目指す農業者に提供し、営農につながるよう働きかけております。

引き続き、農地が荒廃し再生不能となる前に、耕作の再開などを促すとともに、意欲ある農業者に農地として有効利用されるよう取組を進めてまいります。

以上でございます。

○議長（松坂吉則君） 岩井雅夫議員。

○28番（岩井雅夫君） 答弁ありがとうございました。

2回目は意見と要望を申し上げます。

初めに、水泳指導についてです。

答弁により、各学校の水泳指導における現状や、プールにおける子供たちの安全を守る取組について把握することができました。

また、熱中症リスクやプールの水温、見学者に対する対応など、各学校において可能な限りの工夫や努力をしていただけたことが分かりました。

しかし、温暖化が進む環境下での水泳指導、特に、炎天下の熱くなっているプールサイドの見学は、やはり、子供たちの安全、特に熱中症などの危険を誘発させているのではないかと心配になります。

答弁では、学校の状況や、児童生徒の体調によっては、プールサイドではない別室での対応を図ってくれているとのことでしたが、日よけがあるプールサイドで見学を行っているところもあるようで、炎天下での熱くなっているプールサイドでの見学は、子供たちの体調、安全を確保していく上で心配がありますので、見学者の取り扱いについては、引き続き、状況に応じた丁寧な対応をしていただくことを要望します。

また、近年、温暖化で学校のプールの水温が高くなり、温水プールに入っているようだと生徒が言うこともあるそうです。

炎天下でのプール授業に加えて、水温が高温であると、プールに入りながらも体調を崩してしまうこともあるのではないかと心配しております。千葉公園プールを利用している市民からも、水温が高いと苦情を言われたことがあります。この温暖化になり、屋外プールでは、水泳の大会も開催できなくなるのではないかと心配になります。

令和5年第2回定例会でも質問しましたが、千葉公園プールを屋内プールにして、国際大会が開催できる施設にすれば、千葉駅周辺の活性化にもつながると思いますので、せっかくのプールで体調不良が起きないように、千葉公園プールを屋内プールにすることを併せて要望しつつ、炎天下での屋外プールの水泳授業への対策と対応は、今後もしっかりと行っていただきたいと思っております。

また、子供たちが、安全に運動する機会を確保するための対策はもちろんのこと、引き続き、中学校における水泳指導の在り方、必要性の検討もしていただくことを要望するとともに、小学校においては、民間水泳スクールの活用がさらに拡充されていくことを期待しております。

夏の体育実技授業については、水泳指導を年間計画に入れている学校が多いようですが、今後、体育館にエアコンが設置されれば、夏でも体育館で運動ができ、年間計画の組替えも工夫できると思います。中学校で長く体育の授業に携わってきた者として、学校の実態に合わせて、児童生徒の運動能力や体力を成長させてほしいと、心から願っております。

次に、花見川区の交通政策についてです。

花見川サイクリングコースは、花見川区を縦断する動線で整備されており、区内の移動には

暫定版

※確定版の会議録ではありません。今後修正される可能性がありますので、御注意ください。

令和7年第2回定例会会議録第8号（6月19日）

大変有効なルートです。

また、答弁にもありましたとおり、サイクリングコースは、自転車利用だけでなく、ジョギングなどにも多くの利用をされております。また、川沿いの公園緑地には、ベンチや広場があり、季節の花も楽しめる憩いの場であります。

花見川サイクリングコースとその一帯が、より多くの人に利用されにぎわう場となるよう、当局のさらなる取組を期待します。

最後に荒廃農地についてです。

耕作がされ、適切に管理されている農地は、農産物の生産だけでなく、多くの恵みを与えてくれます。例えば、田畑は雨水を一時的に貯留、吸収し、洪水や土砂崩れを防いだり、多様で豊かな生物を育み、また、田畑で実った作物が形成する風景は、私たちの心を和ませてくれるなど大きな役割を果たしております。

他にも、夏の暑さを和らげる働きや、自然に触れる体験学習や教育の場としての活用など、様々な恵みをもたらす農地は大切な財産であります。

農地の荒廃化が進むと、私たちの生活に与えてくれる、こうした恵みが減少してしまいます。

本市に参入意欲のある農業法人を誘致するとともに、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者に営農を促し、農地が再生不能な荒廃農地にならないよう、取組を進めていただきたいと思います。

しかし、人口減少社会が進んでいく中、農業従事者の高齢化、後継者不足は避けられず、農地としての再生だけでは、土地の有効活用の面では、限界があるのではないかと考えます。

このような状況において、地域の活性化のためには、企業立地を促進し、雇用を創出するための新たな産業用地を開発するなどの取組も必要と感じております。

市街化調整区域の中には、保全管理が困難な農地が多く見受けられますが、地区によっては比較的利便性が高く開発に適した土地もあると思われれます。

農地の荒廃から地域の衰退を招く前に、そのような農地が再生不能な荒廃農地にならないよう努めていただくとともに、引き続き、農林業との健全な調和と自然的環境の整備または保全を図りながら、開発許可制度や地区計画制度など関係諸法令を適切に活用した土地利用を行い、限られた本市の土地を時代に合った有効活用により、地域の発展につなげるよう、大きな視点から、全庁的な立場で土地利用の施策展開を図ることを要望します。

以上で、私の一般質問を終わります。御清聴ありがとうございました。（拍手）

○議長（松坂吉則君） 岩井雅夫議員の一般質問を終わります。

以上で、本日の日程は終了いたしました。

明日は、午前10時から会議を開きます。

本日は、これをもって散会といたします。御苦労様でした。

午後 4 時 27 分散会

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

千葉県議会議長 松 坂 吉 則

千葉県議会議員 守 屋 聡

千葉県議会議員 蛭 田 浩 文